

中国経済の現状と課題

2020年9月11日
名古屋外国語大学
真家陽一
maie@nufs.ac.jp

1985年、大学卒業後、銀行系シンクタンク等を経て、
2001年、日本貿易振興会
（ジェトロ、現・日本貿易振興機構）入会
2004年4月、北京事務所 次長（調査担当）
2009年1月、海外調査部 中国北アジア課長
2014年4月、北京事務所 次長（調査担当）
（北京に2回、通算で7年4カ月駐在）

2016年9月より現職

<外部委員等>

日立総合計画研究所 リサーチフェロー

日本経済研究センター 中国研究会 委員

大阪商工会議所 中国ビジネス委員会 委員



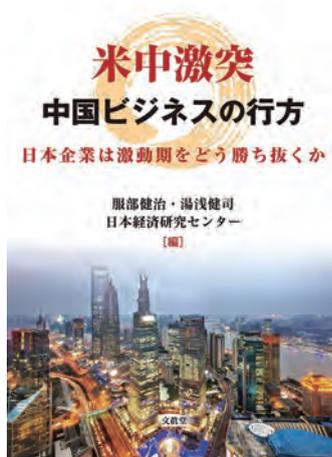
米中摩擦下の中国経済と日中連携

共著・同友館
2019年4月



一带一路の政治経済学

編著・文眞堂
2019年9月



米中激突 中国ビジネスの行方

共著・文眞堂
2019年10月



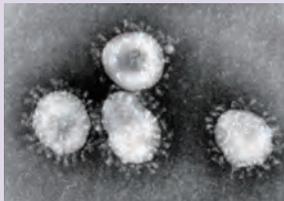
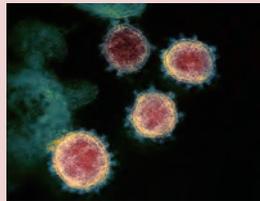
アジアの経済統合と保護主義

共著・文眞堂
2019年11月

本日お話させていただく内容

- ① 新型コロナをめぐる中国経済のビフォー・アフター
- ② 米中摩擦、新型コロナを踏まえた日系企業の事業運営
- ③ むすびに代えて

SARSと新型コロナウイルスの比較

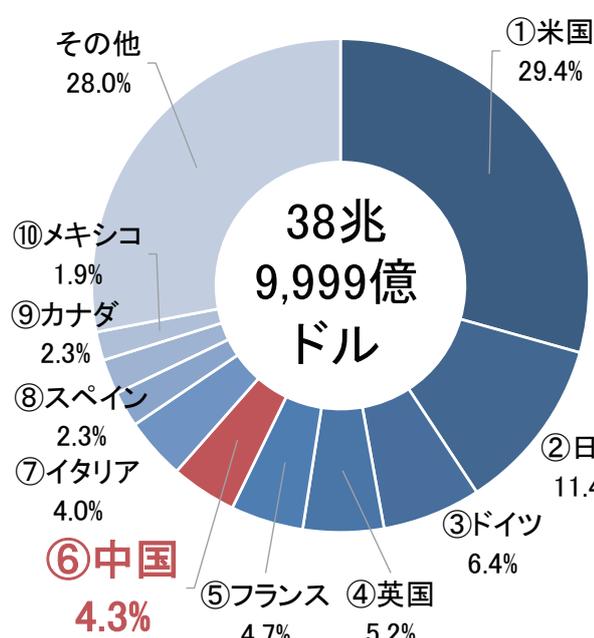
	SARS	新型コロナウイルス
		
流行時期	2002年11月～ 2003年7月	2019年12月～
国・地域数	29	216
感染者数	8,096人	2,748万6,960人
死亡者数	774人	89万4,983人

(注) 2020年9月9日現在

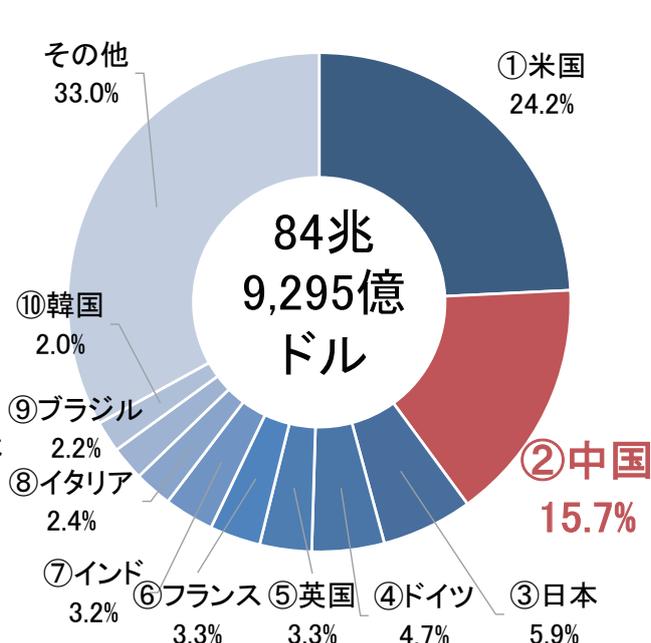
(出所) 世界保健機関(WHO)

世界のGDPの国・地域別シェア

2003年

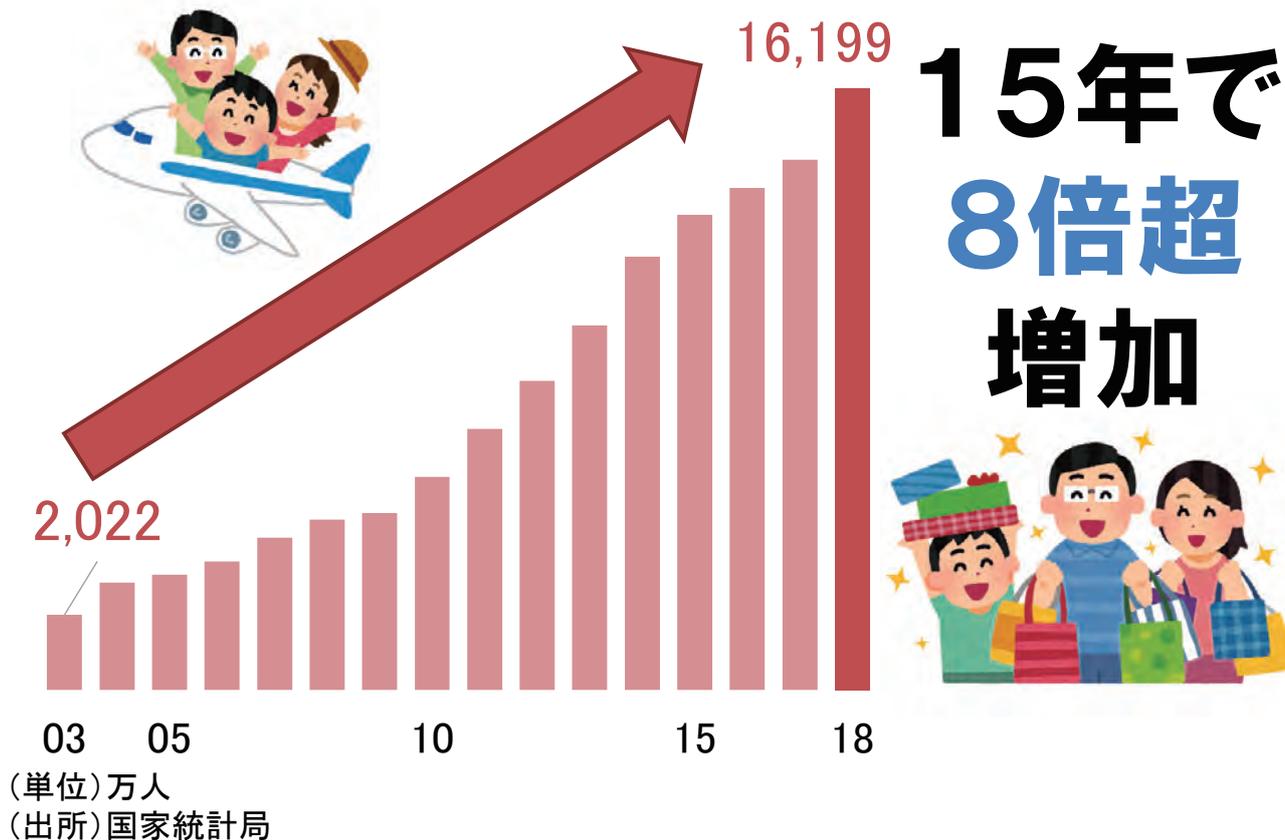


2018年

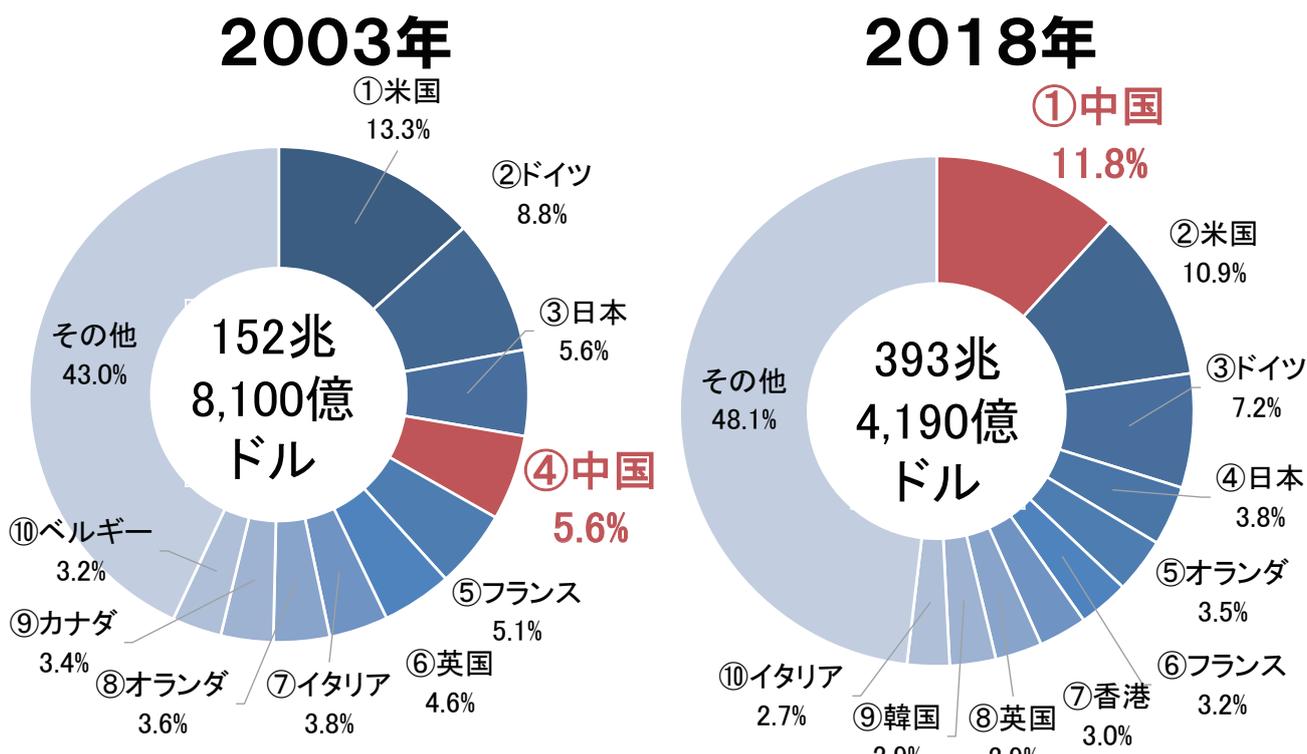


(出所) IMF, “World Economic Outlook” (2019年10月)を基に作成

中国人出国者数の推移

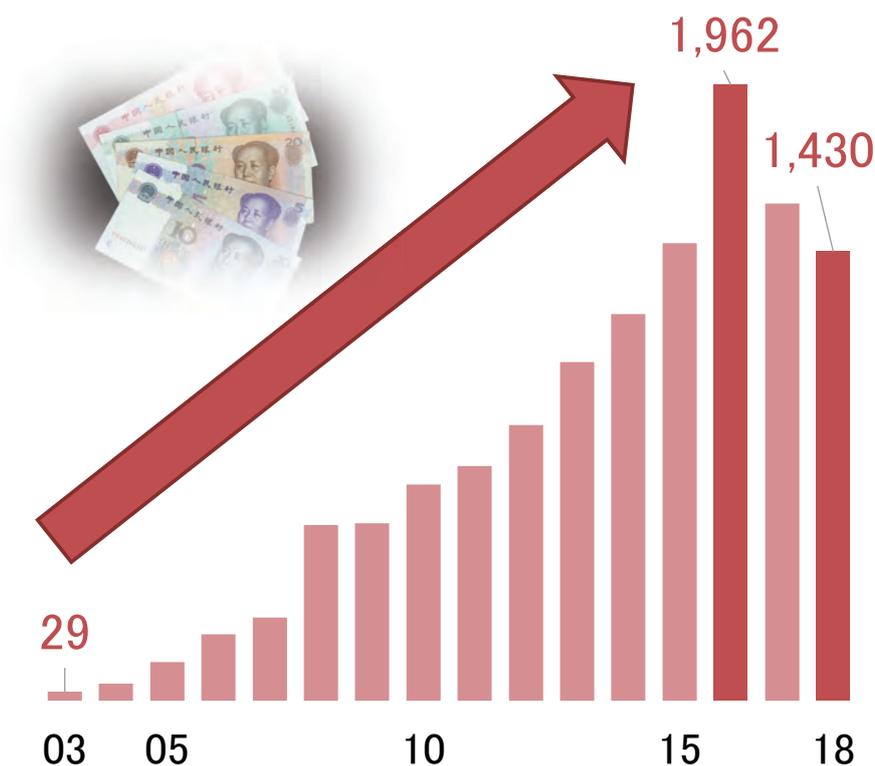


世界貿易の国・地域別シェア



(出所)世界貿易機関(WTO)

中国の対外直接投資の推移



(単位)億ドル

(出所)「中国対外直接投資統計公報」各年版



**15年で
約50倍
増加**

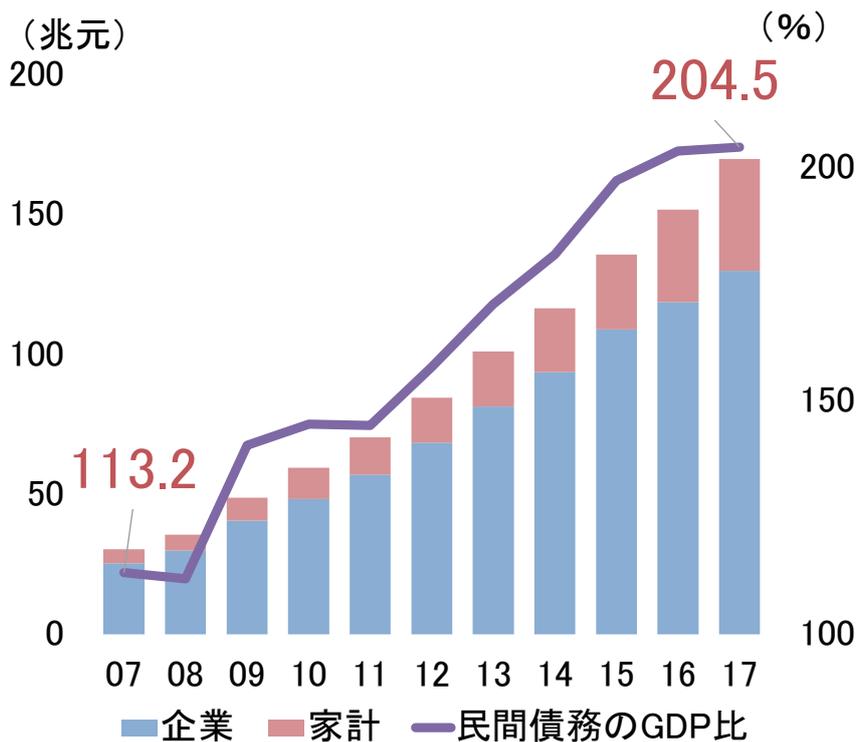
湖北省の省都・武漢市



中国の中心部に位置し、北京市、上海市、広州市などの主要都市から直線距離で1,000km以内という地理的優位性を活かし、古くから交通・物流の要衝として繁栄

中部地域最大の商工業都市
鉄鋼・自動車等の産業が集積

中国の民間債務残高とGDP比の推移



**民間債務
残高**

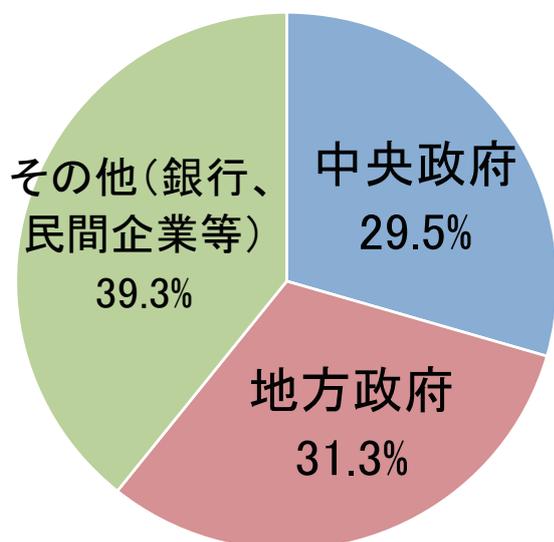
**2007年
30兆元**

**2017年
170兆元**

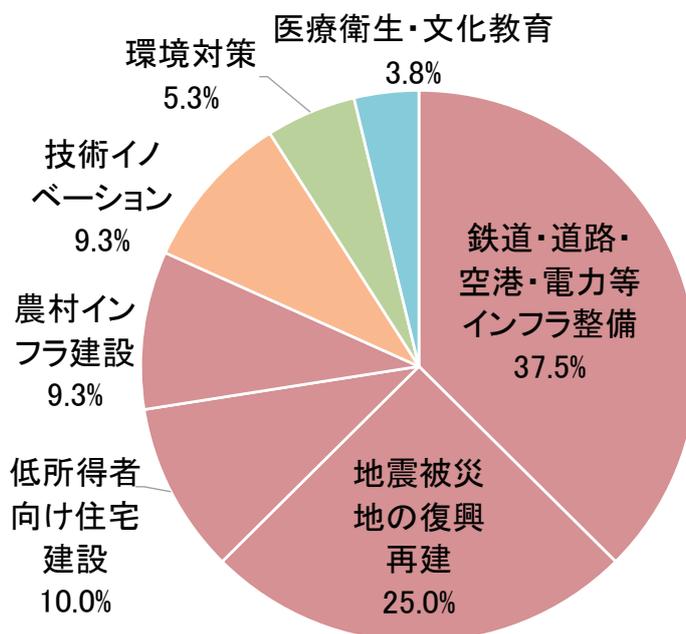
(注) 民間債務残高が左目盛り、GDP比が右目盛り
(出所) 国際決済銀行(BIS)

4兆元の大型景気対策の概要

資金の内訳



用途の内訳



(出所) 国務院、国家発展改革委員会資料より作成



2017年10月 第19回共産党大会

習近平国家主席は
「新時代の中国の特色ある社会主義」思想
を党規約に明記
自身の権威を一段と高め安定的な
政治基盤を確立し二期目をスタート



2017年12月

中央経済工作会议

(注) 中国共産党と政府が毎年12月頃、翌年の
経済政策の基本方針を決定する重要会議

(出所) 週刊東洋経済2017年12月30日号

三大堅塁攻略戦に今後3年かけて取り組む

重大リスク の防止

- 金融リスクの防止が重点

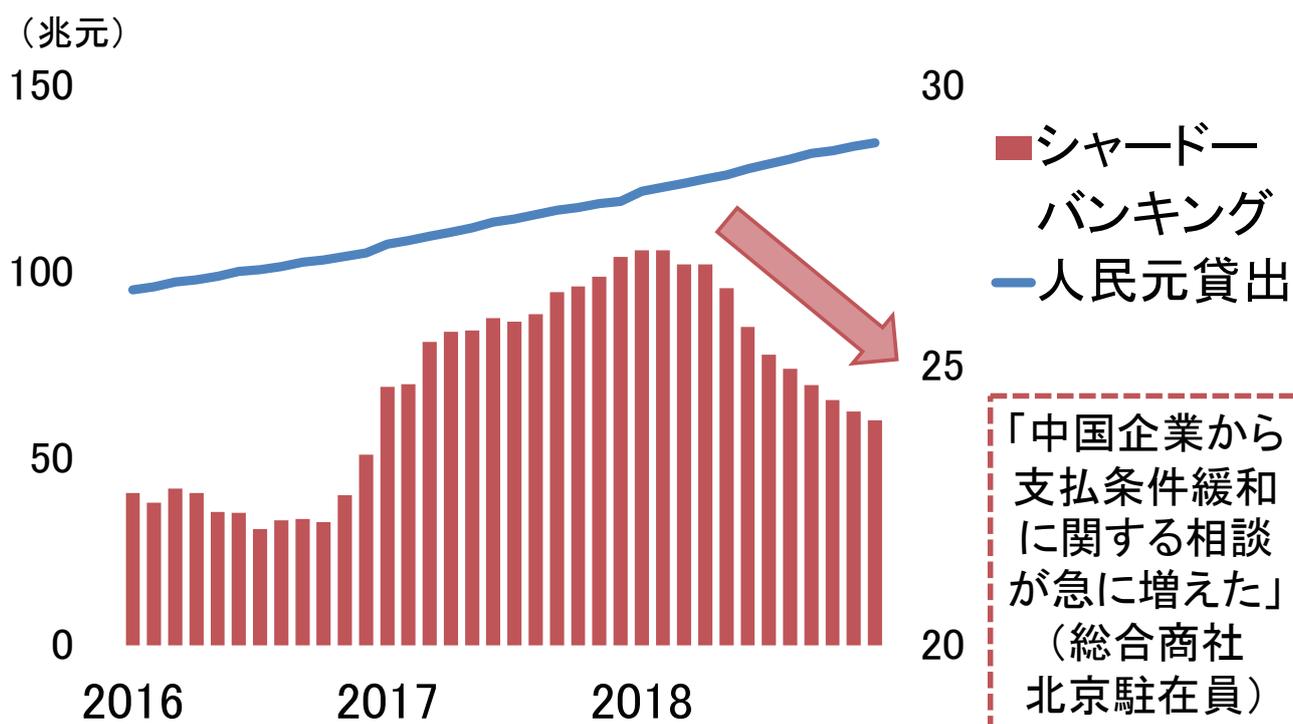
貧困脱却

- 現行基準下での貧困脱却の質を保証

環境汚染 防止

- 重点は青空防衛戦での勝利

人民元貸出とシャドーバンキングの残高の推移



(注1) 人民元貸出は左目盛り、シャドーバンキングは右目盛り

(注2) シャドーバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の合計

(出所) 中国人民銀行

民営企業の寄与率



- ① 税金の**50%**
- ② GDPの**60%**
- ③ 技術イノベーションの**70%**
- ④ 都市部の雇用の**80%**
- ⑤ 企業数の**90%**

民営企業の発展がなければ
経済全体の安定した発展はない

(出所) 中国人民銀行「中国金融政策執行報告」(2018年第3四半期) 2018年11月



米国の制裁措置の目的

- ✓ 中国の技術移転に関する法令や政策および慣行の是正。
- ✓ 2018年3月22日付で公表されたUSTRの調査報告書には、発動の根拠となった中国政府の法令・政策・慣行を明記。
- ✓ 報告書は「中国製造2025」の目標達成のための資金援助を含む政策を用いた中国企業支援等を問題点として指摘。

(出所) USTR「FINDINGS OF THE INVESTIGATION INTO CHINA'S ACTS, POLICIES, AND PRACTICES RELATED TO TECHNOLOGY TRANSFER, INTELLECTUAL PROPERTY, AND INNOVATION UNDER SECTION 301 OF THE TRADE ACT OF 1974」(2018年3月)

報告書が認定した不合理・差別的な慣行



① 技術移転を目的とした米国企業に対する中国事業の規制・干渉



② 米中企業の市場原理にもとづく技術契約締結の妨害



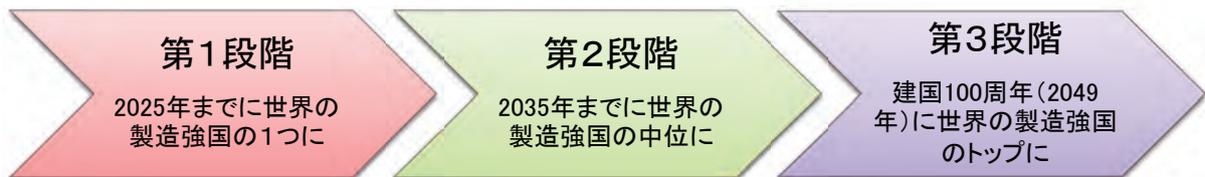
③ 中国企業による米国企業の組織的な買収指示



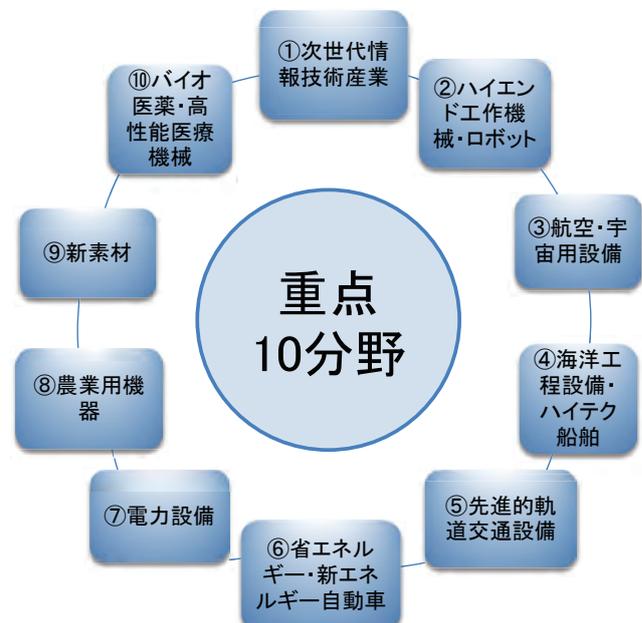
④ 米国のコンピュータ・ネットワークへの違法侵入への関与

(出所) USTR「FINDINGS OF THE INVESTIGATION INTO CHINA'S ACTS, POLICIES, AND PRACTICES RELATED TO TECHNOLOGY TRANSFER, INTELLECTUAL PROPERTY, AND INNOVATION UNDER SECTION 301 OF THE TRADE ACT OF 1974」(2018年3月)

製造強国を目指す「中国製造2025」

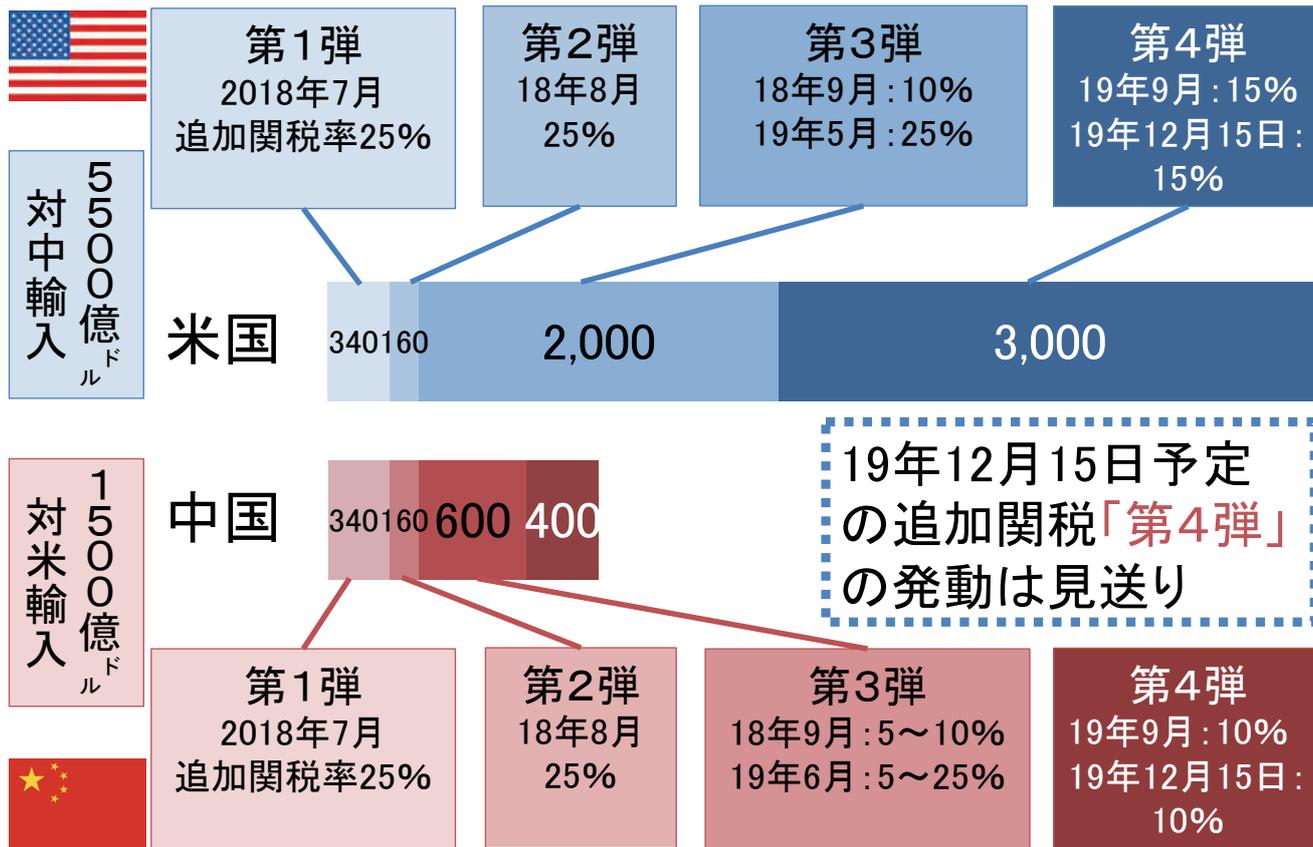


5大プロジェクト	
①	製造業イノベーションセンター建設プロジェクト
②	スマート製造プロジェクト
③	工業基礎強化プロジェクト
④	グリーン製造プロジェクト
⑤	ハイエンド設備イノベーションプロジェクト



(出所) 国務院「『中国製造2025』に関する通知」を基に作成

米中貿易戦争の現局面

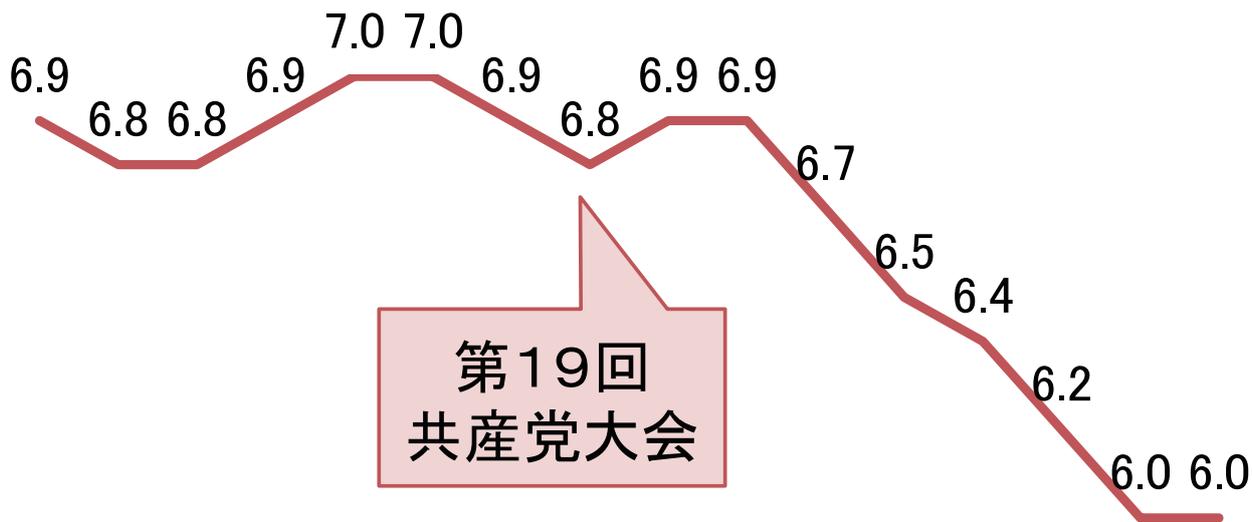


米中の貿易制限的措置の動向

発動時期		米国		中国	
		措置の概要	主な対象品目	措置の概要	主な対象品目
第1弾	2018年7月6日	中国からの輸入品818品目340億ドル相当に25%の追加関税賦課	乗用車、磁気ディスクドライブなどのストレージ、プリンター用部品など	米国からの輸入品545品目340億ドル相当に25%の追加関税を賦課	大豆、乗用車、実綿および繰綿など
第2弾	8月23日	279品目160億ドル相当に25%の追加関税を賦課	プラスチックや半導体、鉄道車両・部品、トラクターなど	333品目160億ドル相当に25%の追加関税を賦課	古紙、銅のくず、アルミニウムのくず、乗用車など
第3弾	9月24日	5,745品目2,000億ドル相当に10%の追加関税を賦課 2019年5月10日に25%に引き上げ	家具、食料品、飲料品、自動車部品、繊維、ゴム類、木材、紙類など	5,207品目600億ドル相当に最大10%の追加関税を賦課 2019年6月1日に最大25%に引き上げ	液化天然ガス、機械類、光学式機器、化学木材パルプ、医療用機器など
第4弾	2019年9月1日	3,798品目3,000億ドル相当に15%の追加関税を賦課 リスト4A(3,243品目)は9月1日に発動 リスト4B(555品目)は12月15日に発動予定(見送り)	リスト4Aはスマートウォッチ、薄型テレビ、セーター類など リスト4Bは携帯電話、ノートパソコン、ビデオゲーム用機器など	5,078品目750億ドル相当に最大10%の追加関税を賦課 リスト1(1,717品目)は9月1日に発動、リスト2(3,361品目)は12月15日に発動予定(見送り)	リスト1は冷凍水産品、大豆、原油など リスト2はトウモロコシ、乗用車、バイク、ウイスキーなど

(出所)米通商代表部(USTR)、中国国務院関税税則委員会の公表資料等を基に作成

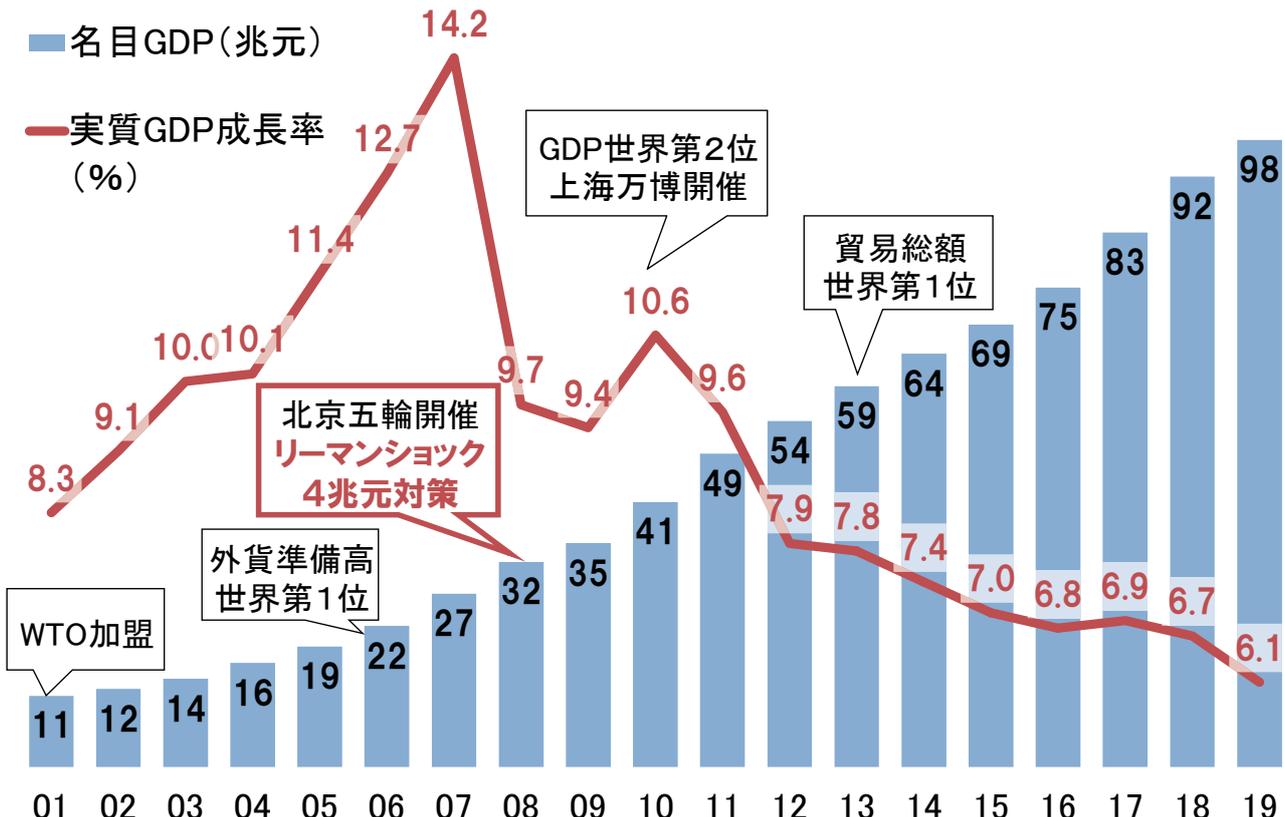
中国の実質GDP成長率(四半期ベース)



1Q	2Q	3Q	4Q												
2016				2017				2018				2019			

(出所) 国家統計局

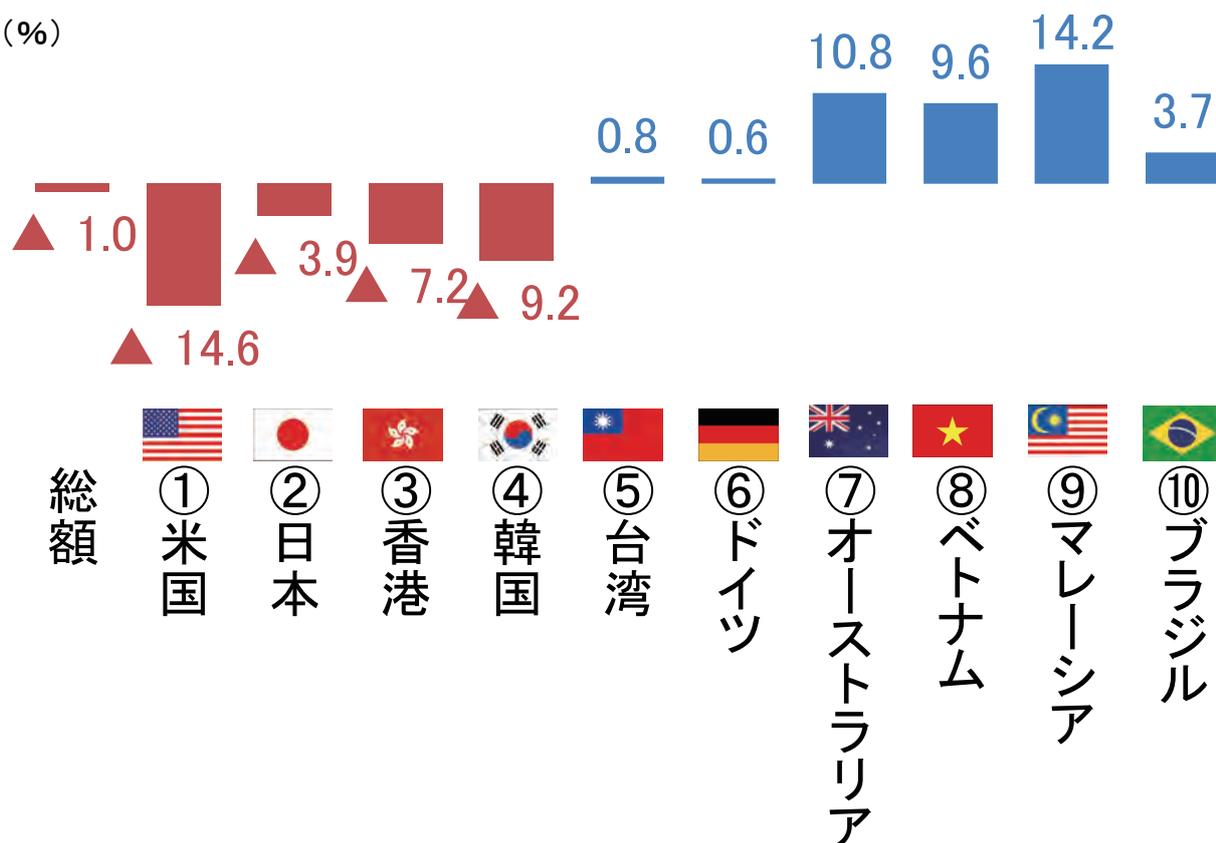
中国の実質GDP成長率の推移



(出所) 国家統計局

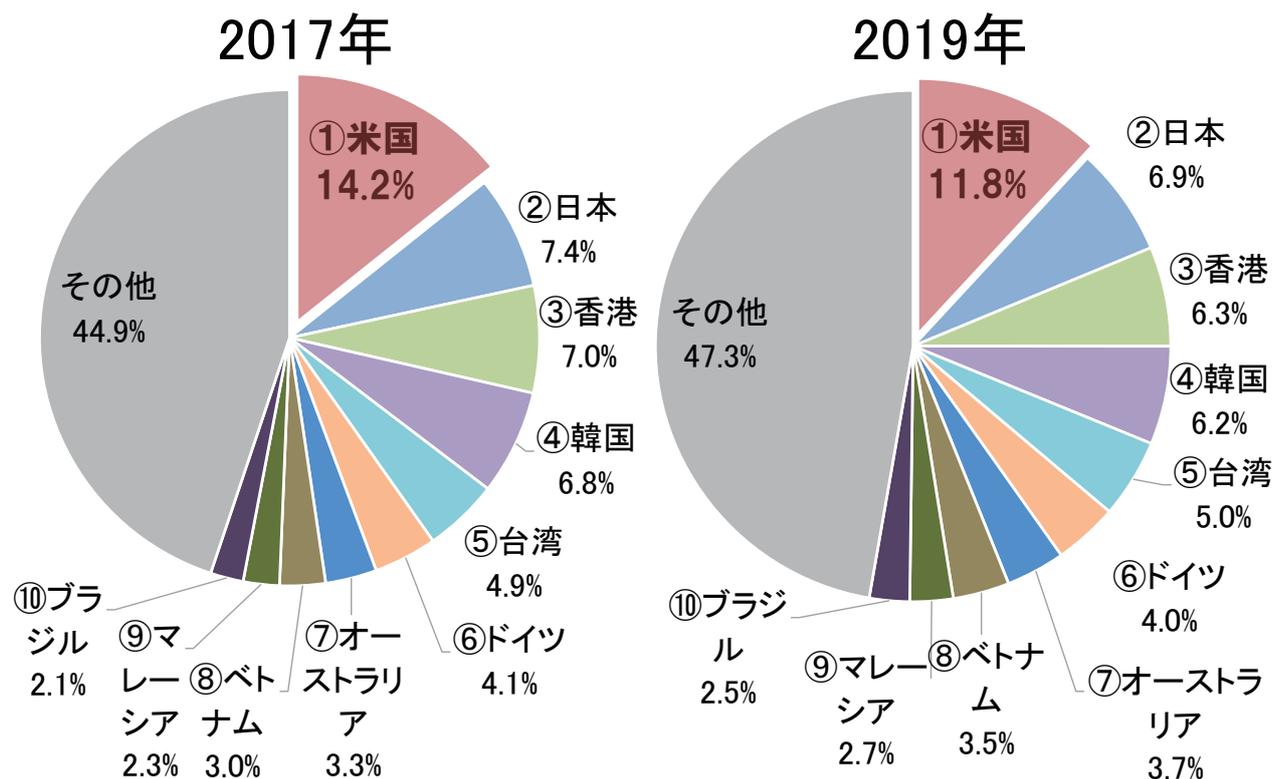
中国の相手国・地域の貿易伸び率(2019年)

(%)



(出所) 中国海関統計

中国の貿易相手国・地域のシェア



(出所) 中国海関統計

第1段階の経済・貿易協定に署名

(2020年1月15日)

①知的財産権	保護と執行を強化
②技術移転	外国企業への圧力を禁止
③食品・農産品貿易	透明、予測可能、科学的でリスク評価に基づく規制手続きを実行
④金融サービス	無差別な市場アクセスを保証
⑤マクロ経済政策・為替レート問題と透明性	競争的通貨切り下げ、為替レート目標を抑制
⑥貿易拡大	2年間でモノ・サービスの輸入を2,000億ドル以上増加
⑦相互評価と紛争解決	合意実行を協議する「貿易枠組みグループ」を創設

(出所)米USTRおよび中国財政部の資料を基に作成

収束のカギはアナログ防疫体制？



① 三人以上の会食禁止



② 買い物制限



③ 娯楽施設の閉鎖(ジム、映画館、カラオケ等)



④ マスク着用義務付け

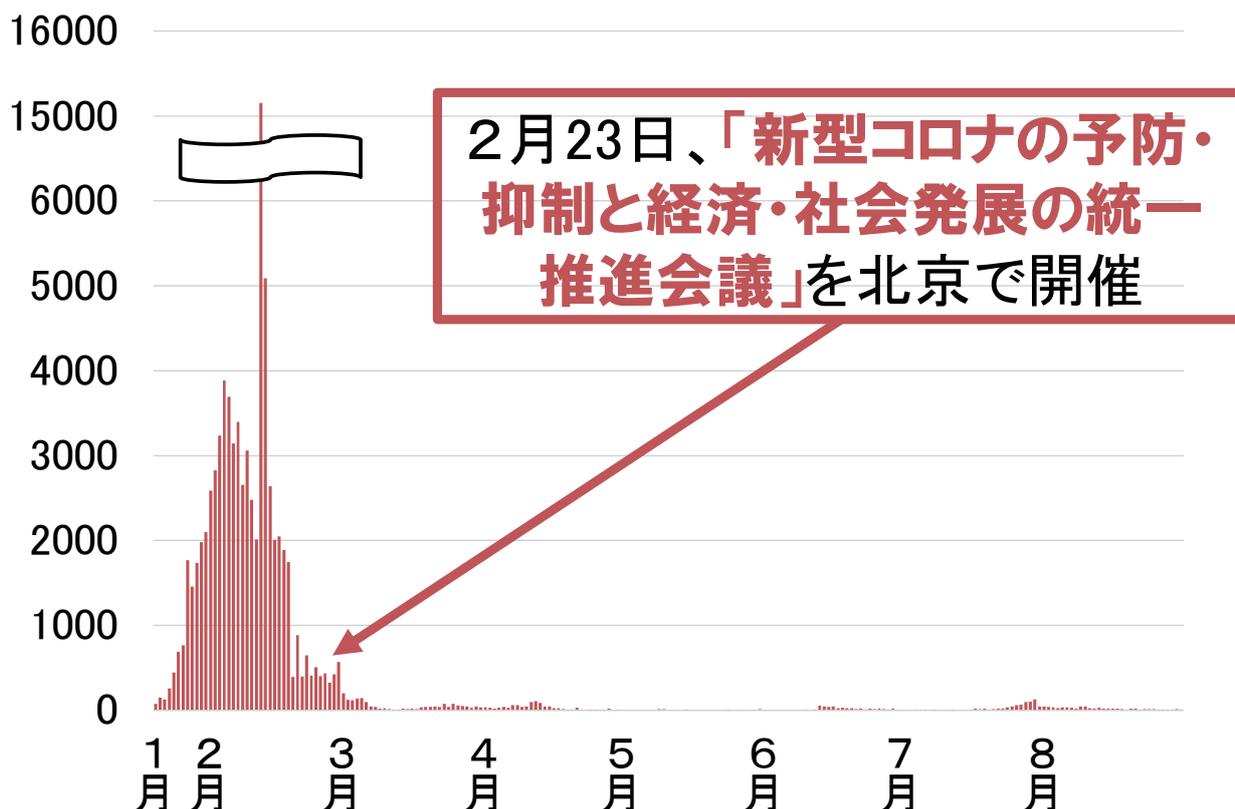


⑤ 公共交通機関の運休



⑥ 薬局での解熱剤・咳止め販売禁止

中国における新型コロナ新規感染者数の推移



(出所) 国家卫生健康委員会 (<http://www.nhc.gov.cn>)

感染予防・抑制と経済社会発展の統一推進に向けた8つの政策

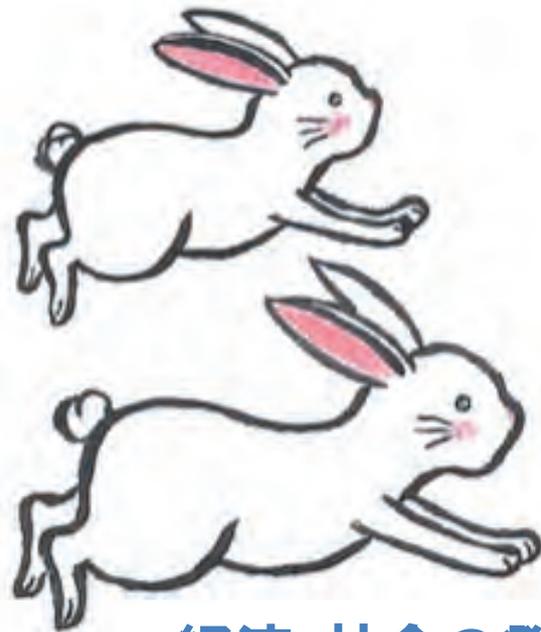


「二兎を追う」習近平政権



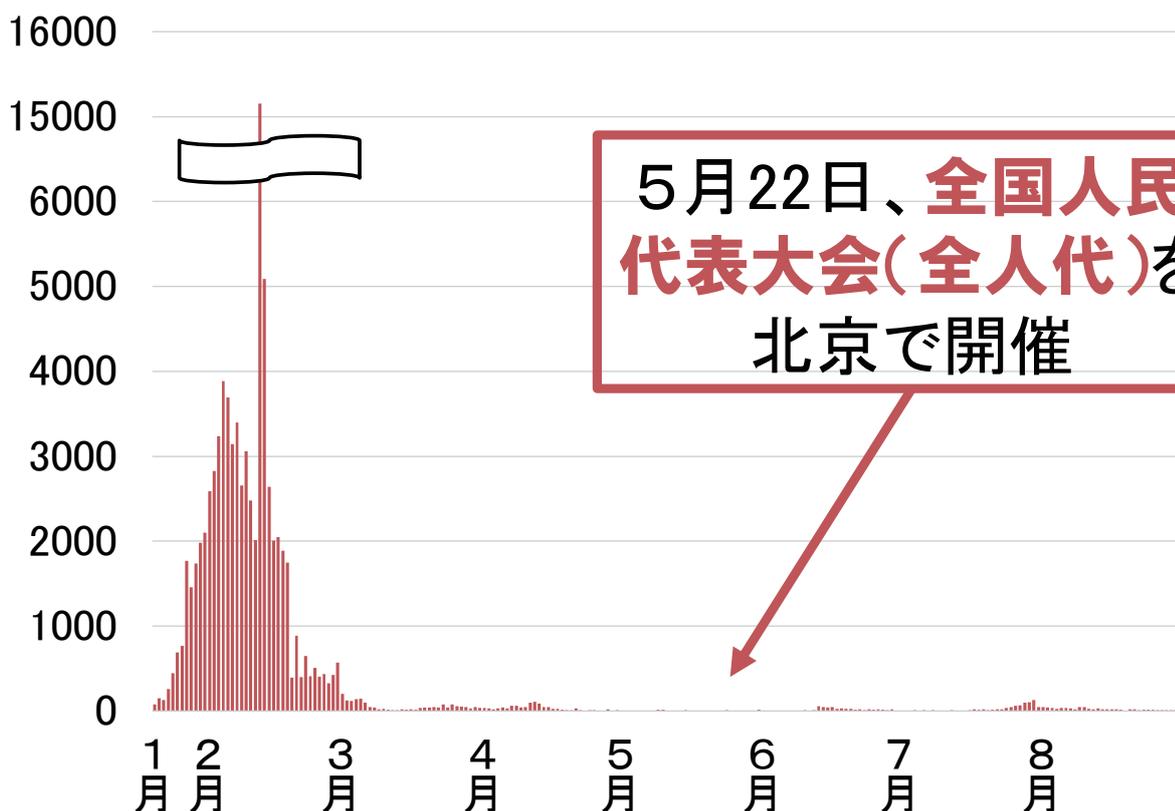
(出所) 中央人民政府ウェブサイト

新型コロナの予防・抑制



経済・社会の発展

中国における新型コロナ新規感染者数の推移



(出所) 国家卫生健康委員会 (<http://www.nhc.gov.cn>)

代表のみなさん



新型コロナは、新中国成立以来、中国が見舞われた流行スピードが最も速く、感染範囲が最も広く、防止・抑制が最も難しい公衆衛生事件。

習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、国を挙げて広範な人民大衆が壮絶な努力と犠牲を払った結果、感染症対策は大きな戦略的成果を収めた。

「六つの安定」と「六つの保障」



あらゆる方策を尽くして
雇用の安定・拡大を図る

政府活動報告における任務

2018年		2019年		2020年	
①	供給側構造改革の踏み込んだ推進	①	マクロコントロールの革新・充実の継続による合理的な範囲内の経済運営の保持	①	マクロ政策の実施による企業の安定化と雇用の保障
②	イノベーション型国家建設の加速	②	市場主体の活力によるビジネス環境の改善	②	改革によって市場主体の活力を引き出し、発展の新たな原動力を増強
③	ベースとなりカギとなる分野の改革の深化	③	イノベーションによる発展の牽引の堅持による新たな原動力の育成	③	内需拡大戦略の実施による経済発展パターンへの転換加速の推進
④	三大堅壘攻略戦を断固戦い抜く	④	強大な国内市場の形成促進による内需の潜在力の持続的な引き出し	④	貧困脱却堅壘攻略の目標達成の確保および農業の方策と農民の収入増の促進
⑤	農村振興戦略の実施に注力	⑤	小康社会の全面的完成の任務達成を目指し、貧困脱却堅壘攻略と農村振興を着実に推進	⑤	より高いレベルの対外開放の推進による貿易・外資の基盤の安定
⑥	地域間の調和発展戦略の着実な推進	⑥	地域間の調和発展の促進および新型都市化の質の向上	⑥	民生の保障と改善を中心に据えた社会諸事業の改革・発展の推進
⑦	消費の積極的な拡大と有効投資の促進	⑦	汚染対策と生態系整備の強化によるグリーン発展の推進		
⑧	全面的開放の新たな形態形成の推進	⑧	重点分野の改革の深化による市場メカニズムの整備		
⑨	民生の保障と改善のレベルの向上	⑨	全方位の対外開放の推進による国際的な経済協力・競争における新たな優位性の育成		
		⑩	社会諸事業の発展の加速による民生のさらなる保障と改善		

中国の内需拡大戦略

◆消費回復の促進

- ✓ 飲食・ショッピングセンター・文化・観光などの消費者向けサービス業の回復・発展を支援し、オンラインとオフラインの融合を促進。
- ✓ 自動車の消費を促進し、駐車難の問題を解決。
- ✓ 介護サービスと託児サービスを発展。ヘルスケア産業を発展。
- ✓ エコマースと宅配便の農村への普及を支援し、農村での消費を拡大。

◆有効投資の拡大

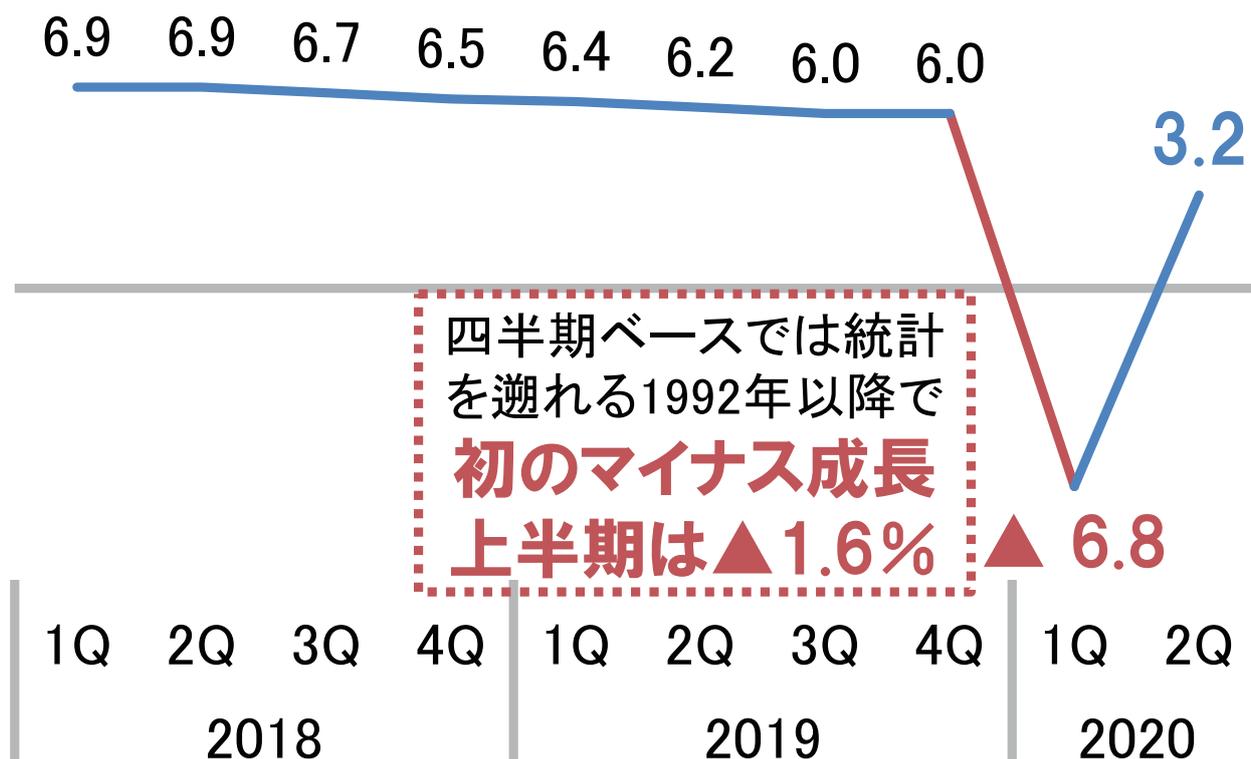
- ✓ 消費拡大・民生改善・構造調整・持続力強化につながる「**両新一重**」(新型インフラ、新型都市化、重要プロジェクトの建設)を重点的に支援。
- ✓ 新型インフラの整備を強化し、次世代情報ネットワークを発展させ、5Gの応用を広げ、**データセンター**を建設し、充電スタンドを整備し、新エネルギー自動車を普及させ、新たな消費需要を喚起して産業の高度化を後押し。

新型インフラ建設の投資規模(2020年)

	分野	投資額
	都市間高速・都市軌道交通	6,000～6,500億元
	5G基地局・関連設備	2,500～3,000億元
	超高電圧網	800～1,000億元
	インダストリアル・インターネット	500～1,000億元
	ビッグデータセンター	600～800億元
	人工知能(AI)	300億元
	新エネルギー自動車充電スタンド	200～300億元

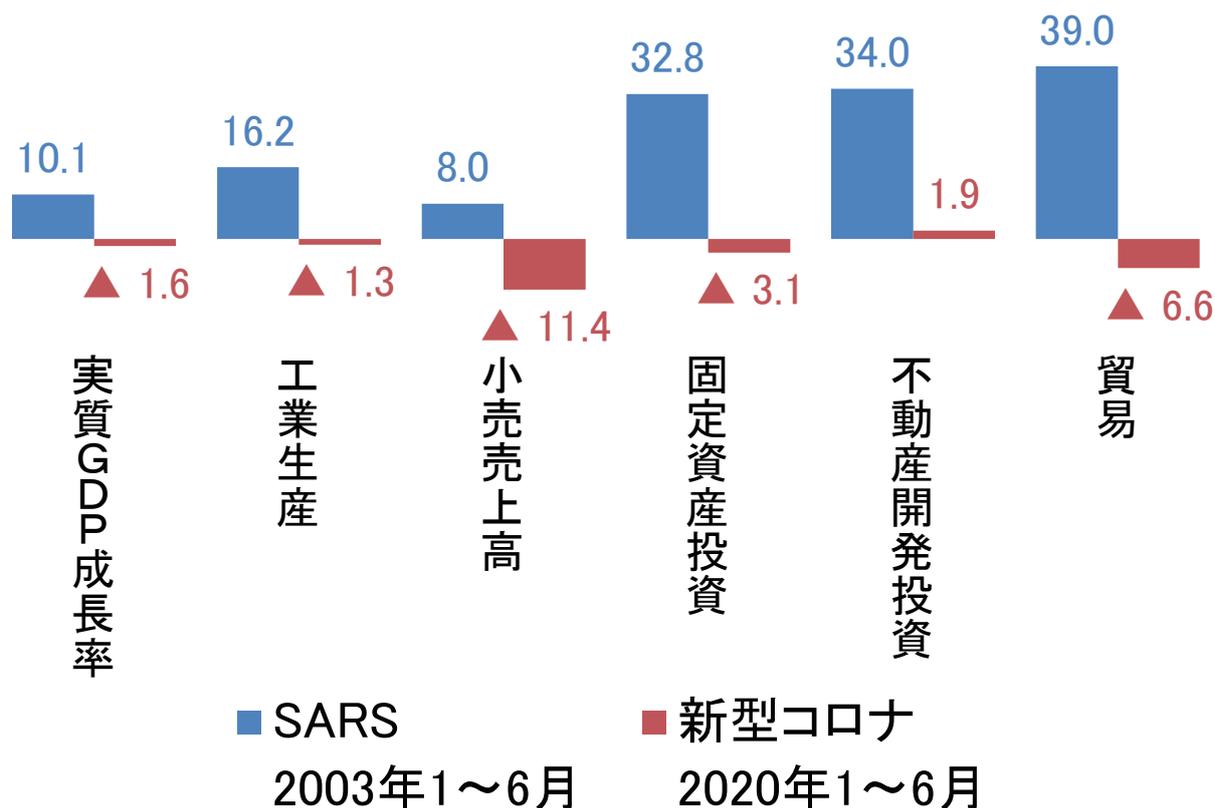
(出所) 中国銀行研究院

中国の実質GDP成長率(四半期ベース)



(出所) 国家統計局

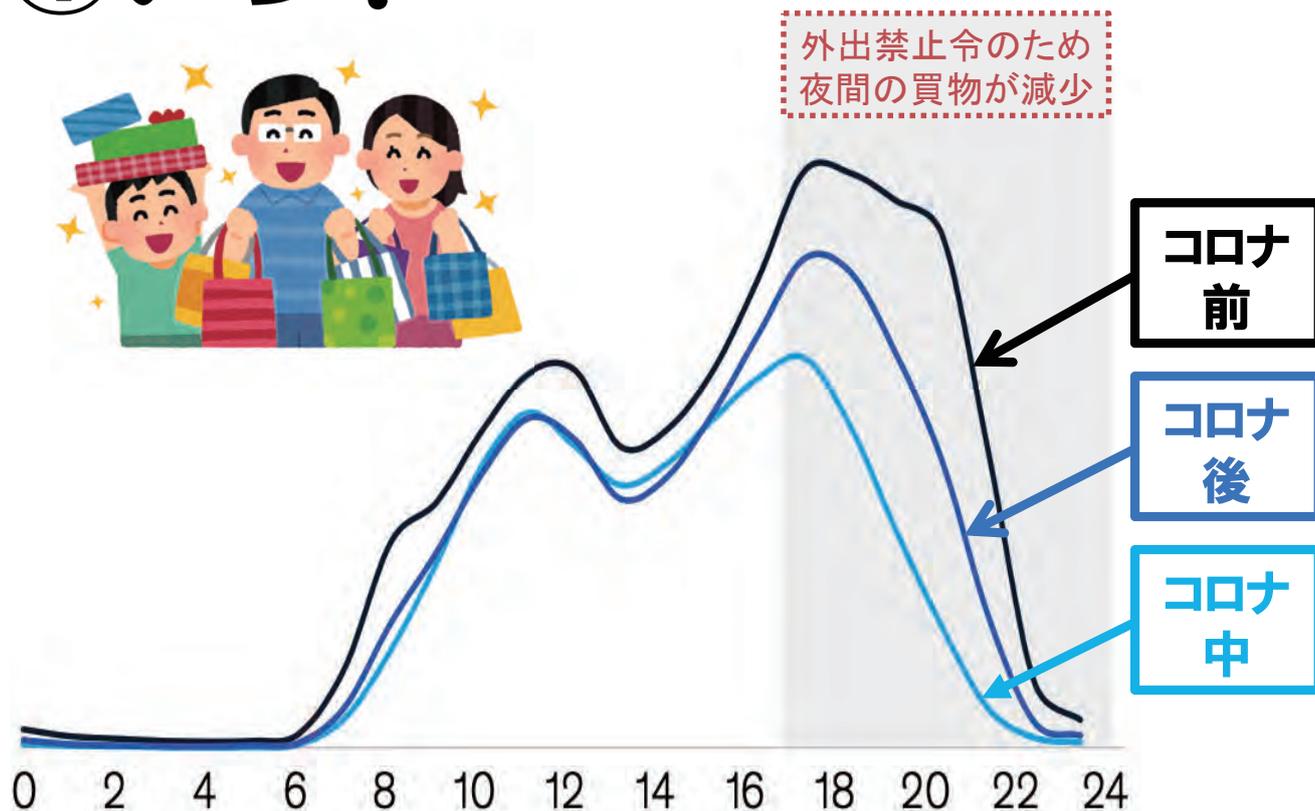
SARS・新型コロナ経済統計比較



(出所) 国家統計局

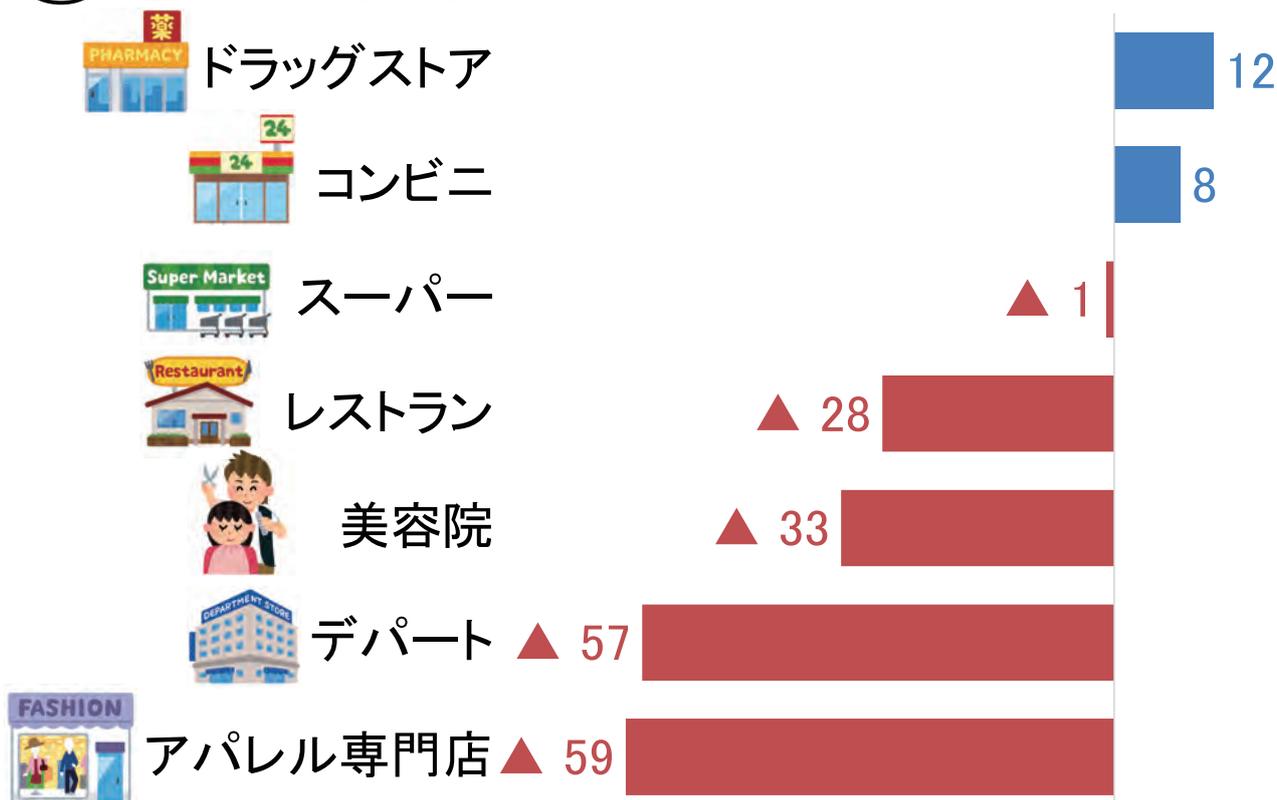


①いつ？



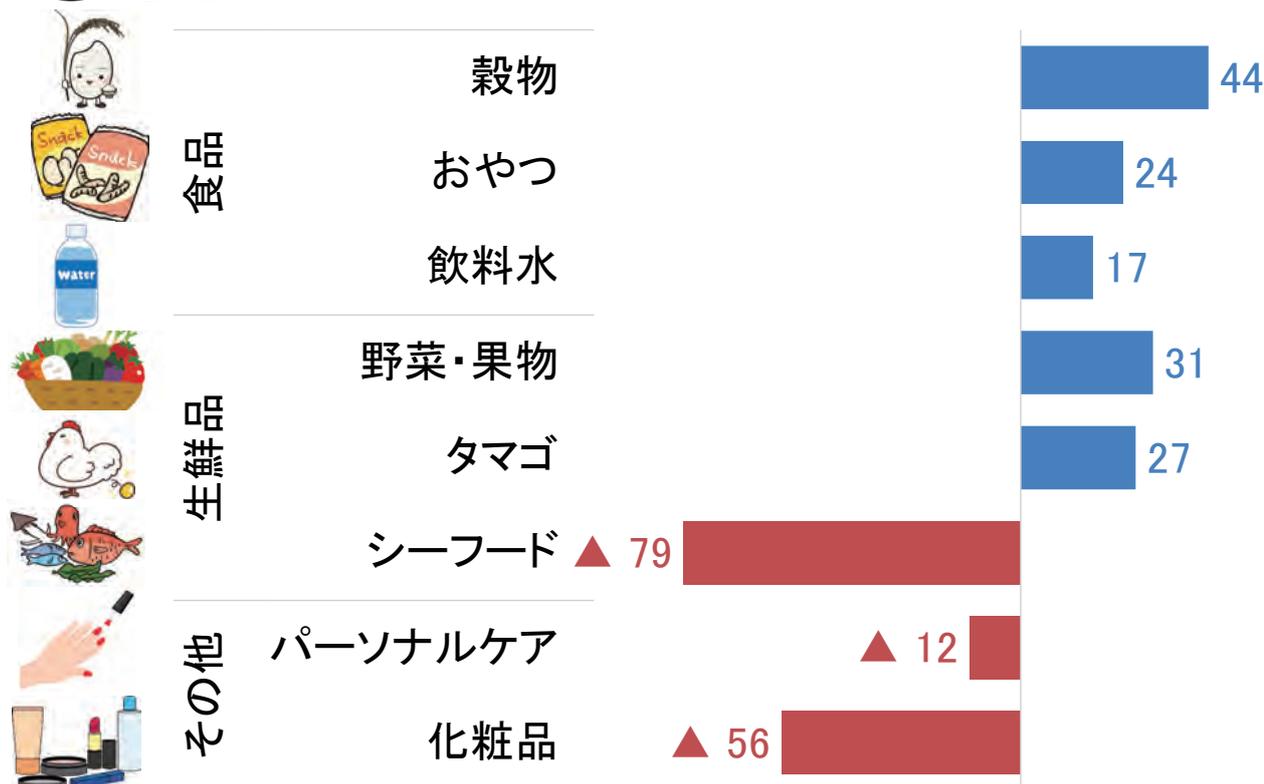
(出所)McKinsey “How Chinese consumers are changing shopping habits in response to COVID-19”(2020年5月)

②どこで？



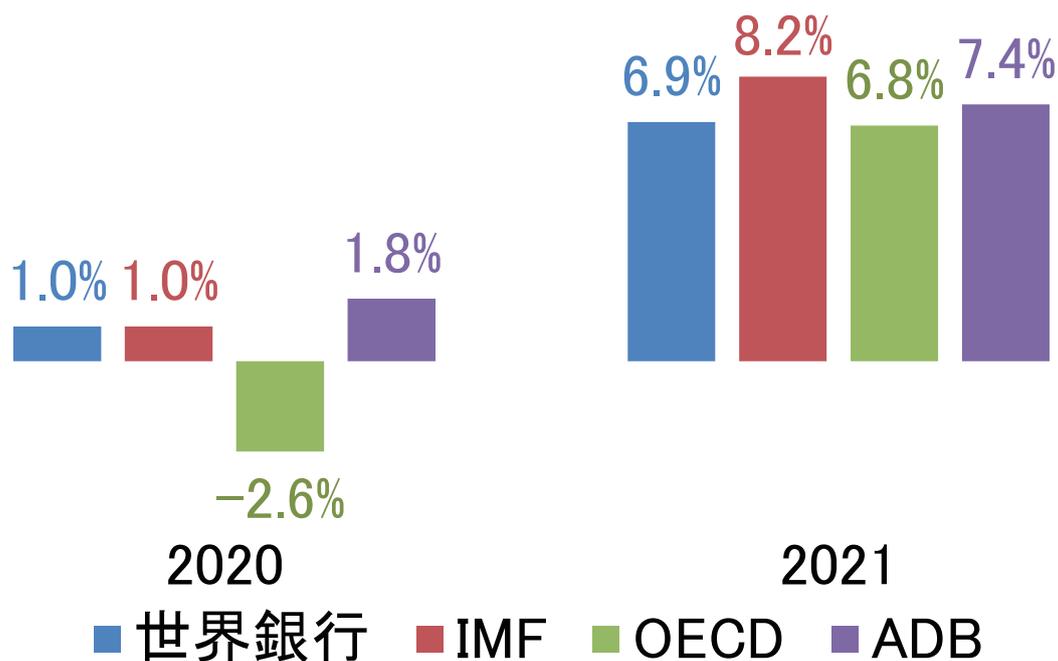
(出所)McKinsey “How Chinese consumers are changing shopping habits in response to COVID-19”(2020年5月)

③何を？



(出所) McKinsey “How Chinese consumers are changing shopping habits in response to COVID-19” (2020年5月)

中国の実質GDP成長率予測



(注1) 2020年6月現在

(注2) OECDはウイルスが制御可能になる「単発シナリオ」、

2020年末までに世界的に第二波が襲来する「双発シナリオ」では-3.7%、4.5%

(出所) 各国国際機関の公表資料を基に作成

主要国際機関の見方



THE WORLD BANK



4月時点で工業生産は成長に戻ったものの、企業は資金不足と外需減少に直面しているほか、サービス分野の回復も遅れている。

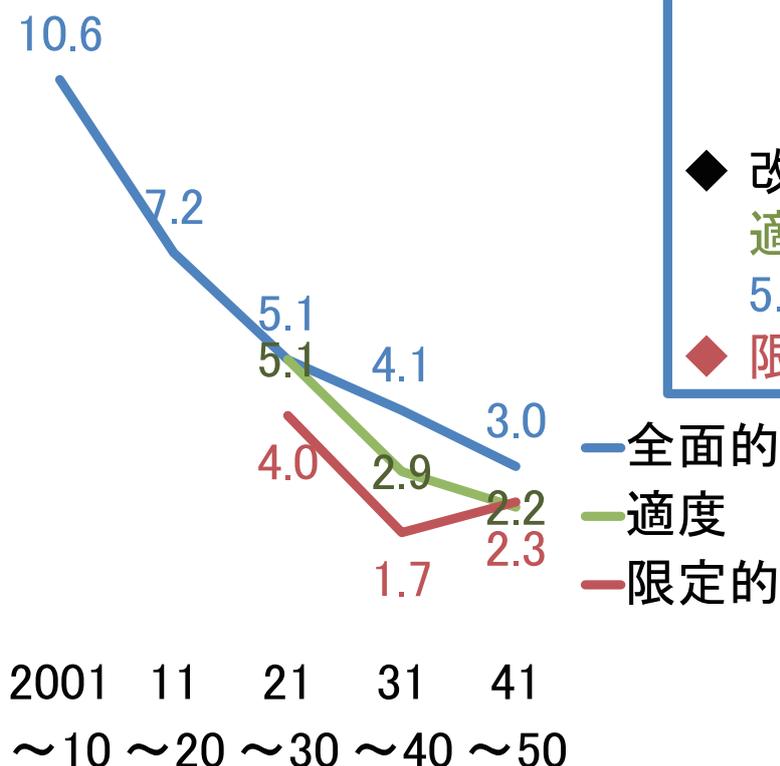
第1四半期に見られた経済の急激な収縮からの回復が進みつつあり、2020年の成長率は、景気刺激策にも支えられて1.0%になると予測。

中国のGDPは比較的影響が少ないが、パンデミック以前の水準に生産額が回復するまでには長い時間がかかる。

アジア・太平洋地域は今後複数の流行の波が発生する可能性があり、米国と中国との間の貿易緊張が再び高まるリスクもある。

(出所) 各国際機関の公表資料を基に作成

中国の経済成長3つのシナリオ



2021～30年の
平均成長率

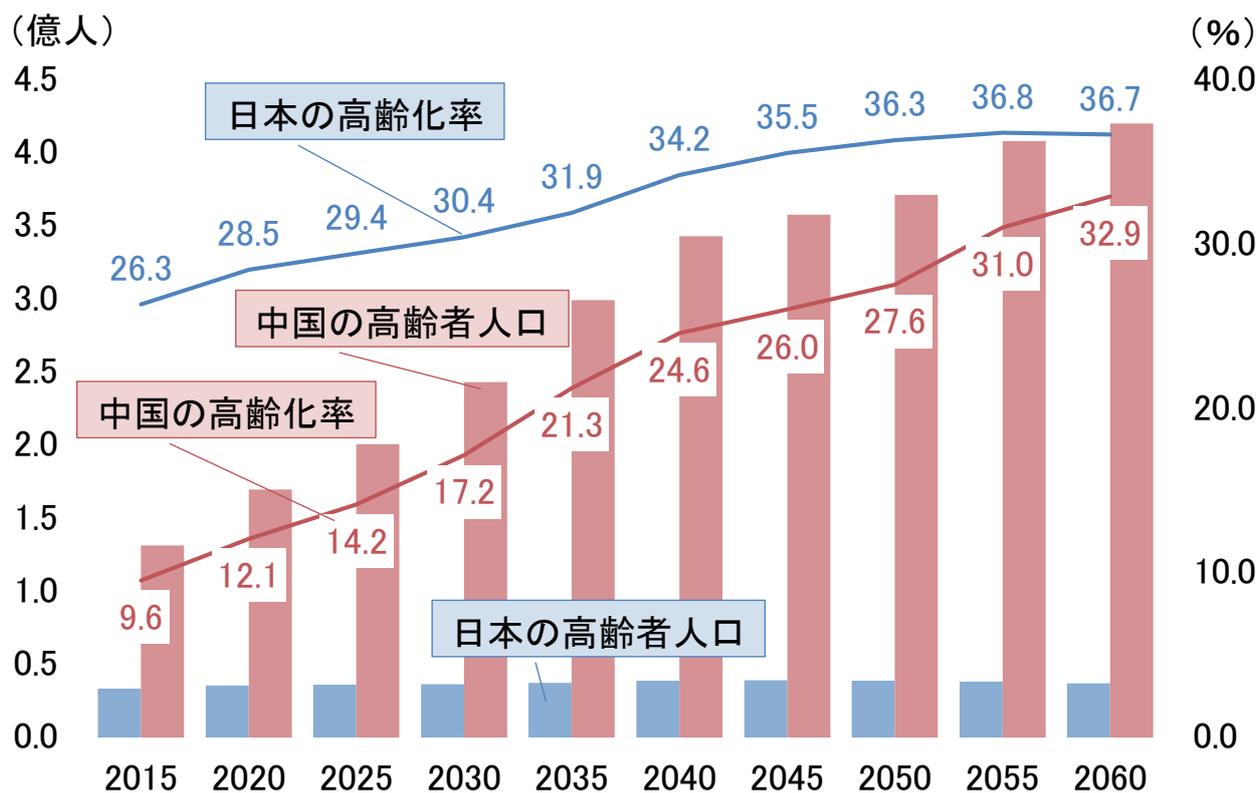
- ◆ 改革を全面的もしくは適度
に実施した場合：
5.1%
- ◆ 限定的な場合：4.0%

— 全面的
— 適度
— 限定的

改革が限定的な場合、
2031～40年の成長率
が1.7%に落ち込む
可能性も

(出所) 世界銀行、國務院發展研究センター「イノベーション中国：中国経済成長の新原動力を育成」(2019年9月)を基に作成

日中の高齢者人口と高齢化率の予測



(出所) United Nations「World Population Prospects: The 2015 Revision」を基に作成

米国防権限法で中国企業を排除

- ◆ 2019年8月13日
中国企業5社の製品およびその部品を組み込んだ製品を政府調達から排除。
- ◆ 2020年8月13日
5社の製品やサービスを社内で使用している企業も政府調達から排除。



① 華為技術(ファーウェイ)



② 中興通迅(ZTE)



③ 海能達通信(ハイテラ)



④ 杭州海康威視数字技術(ハイクビジョン)



⑤ 浙江大華技術(ダーファ・テクノロジー)

本格化する米中ハイテク摩擦

2018年8月13日、**国防権限法**に盛り込まれる形で成立

外国投資リスク 審査近代化法

対米外国投資委員会(CFIUS)の機能・権限の強化により外国企業の対米投資審査を厳格化



輸出管理改革法

既存の輸出規制でカバーされない「新興・基盤技術」のうち米国の安全保障にとって必要な技術が対象

外国投資リスク審査近代化法



- ◆ 2020年2月13日施行
- ◆ CFIUSの審査対象を拡大
重要技術・インフラ、機微な個人情報等を扱う米国事業への非支配的な投資
空港や港湾、軍事施設等が近接する不動産取引



米国に投資する外国企業は注意が必要

輸出管理改革法

米商務省に対して「新興技術」と「基盤技術」を特定した上で、米国輸出管理規則の下、輸出、再輸出、国内移転に関して適切な管理体制の構築を要求。

新興技術

2018年11月のパブリックコメント募集時、対象となり得る14の技術分野を例示・列挙。2020年1月に地理空間画像分析用の人工知能(AI)技術を輸出管理対象に新たに追加。

基盤技術

2020年8月27日、パブリックコメント募集を官報で公示。コメントは連邦ポータルサイトで10月26日まで受け付け。

米中貿易戦争の構図



「中国製造2025」により「中所得国のわな」を回避しつつ、「中国の夢」(中華民族の偉大な復興)を実現

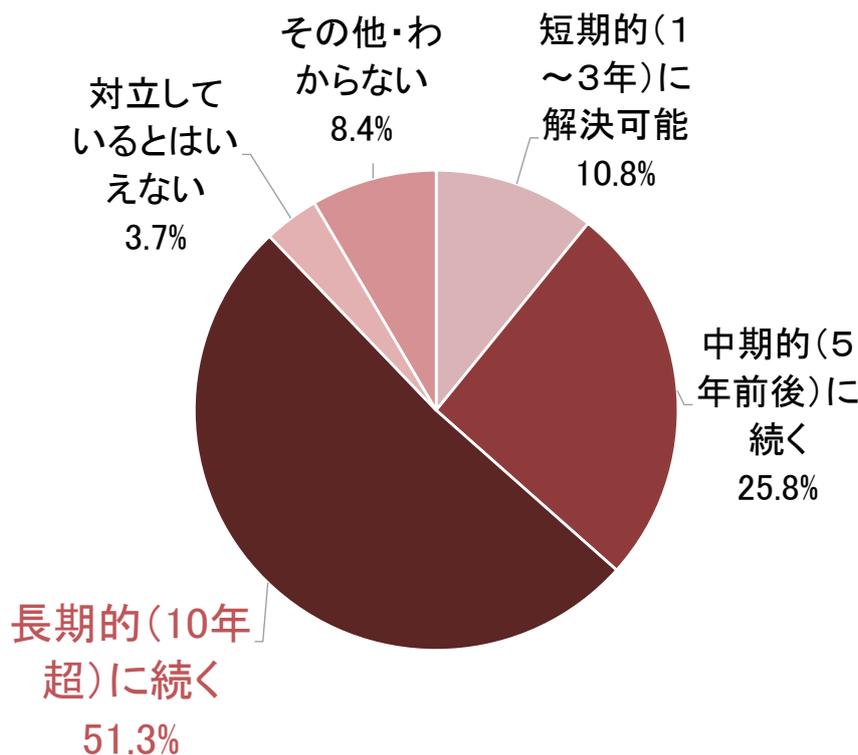
実質的な狙いは「中国製造2025」による産業高度化(経済覇権)の阻止と安全保障上の優位性維持

経済・軍事的に対等に戦う力はなく関税引き下げや輸入拡大策等で譲歩するが、「中国製造2025」での妥協は難しく、「自力更生」を模索

知的財産侵害やサイバー攻撃を問題視。関税引き上げ等を通じて譲歩を迫る一方、国防権限法を根拠に輸出と投資の規制を強化

米中ともに妥協の余地は限定的、落とし所は見当たらず
貿易戦争(経済戦争)は簡単に解決せず、長期戦は必至

米中対立はいつまで続くか？



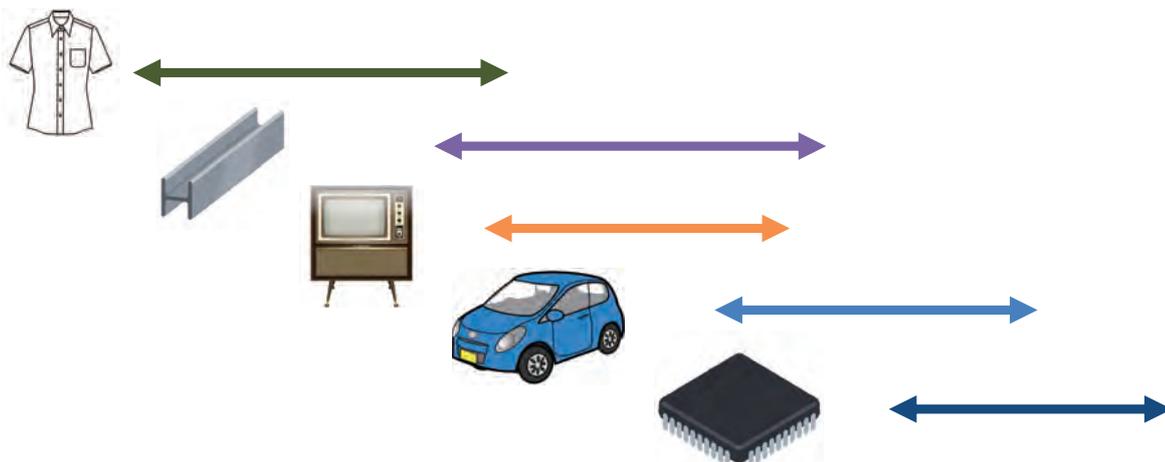
長期的
(10年超)
に続く
半数以上



日系企業も
長期化と見る
向きが多い

(出所)「日本経済新聞」2019年10月5日付

日米貿易摩擦の歴史



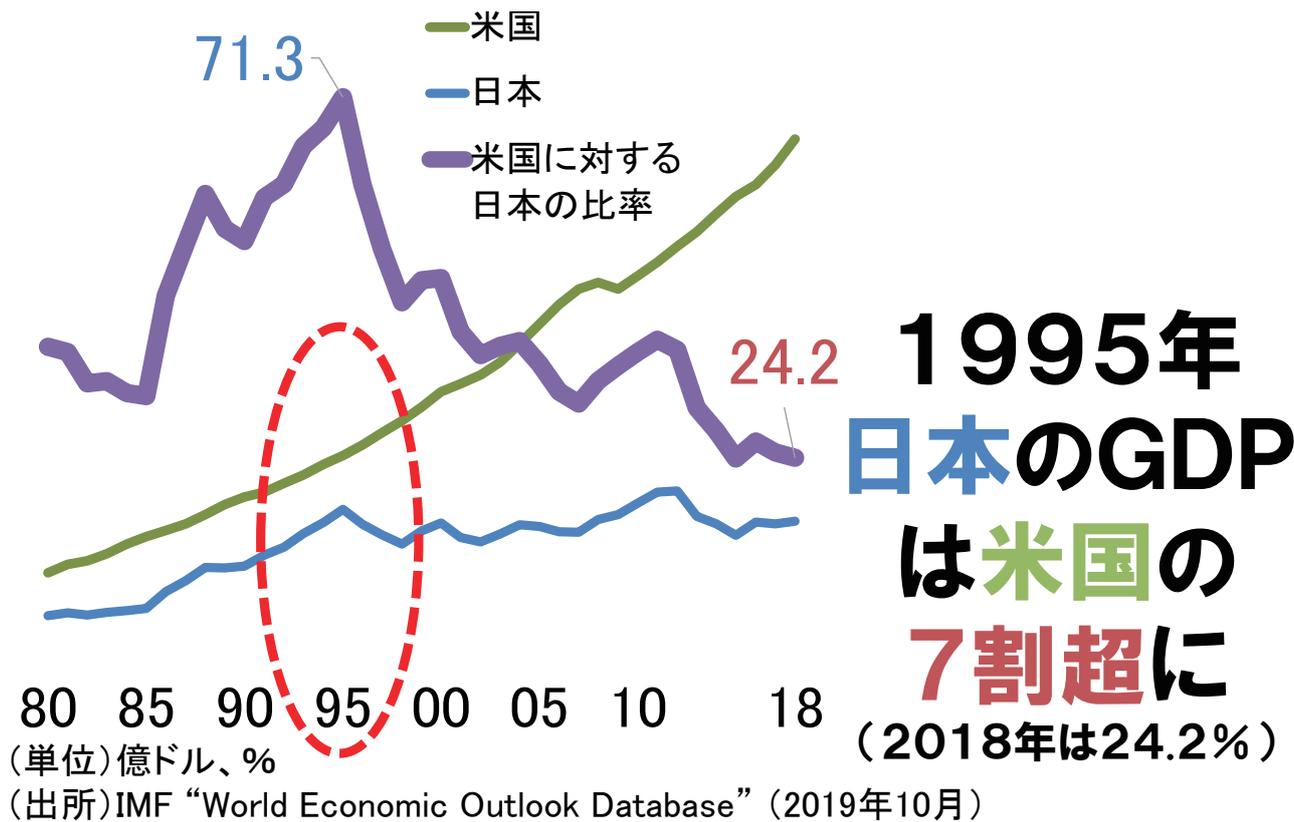
米国の対日輸入規制要求
→ 日本の対米輸出自主規制

1995年
WTO
発足

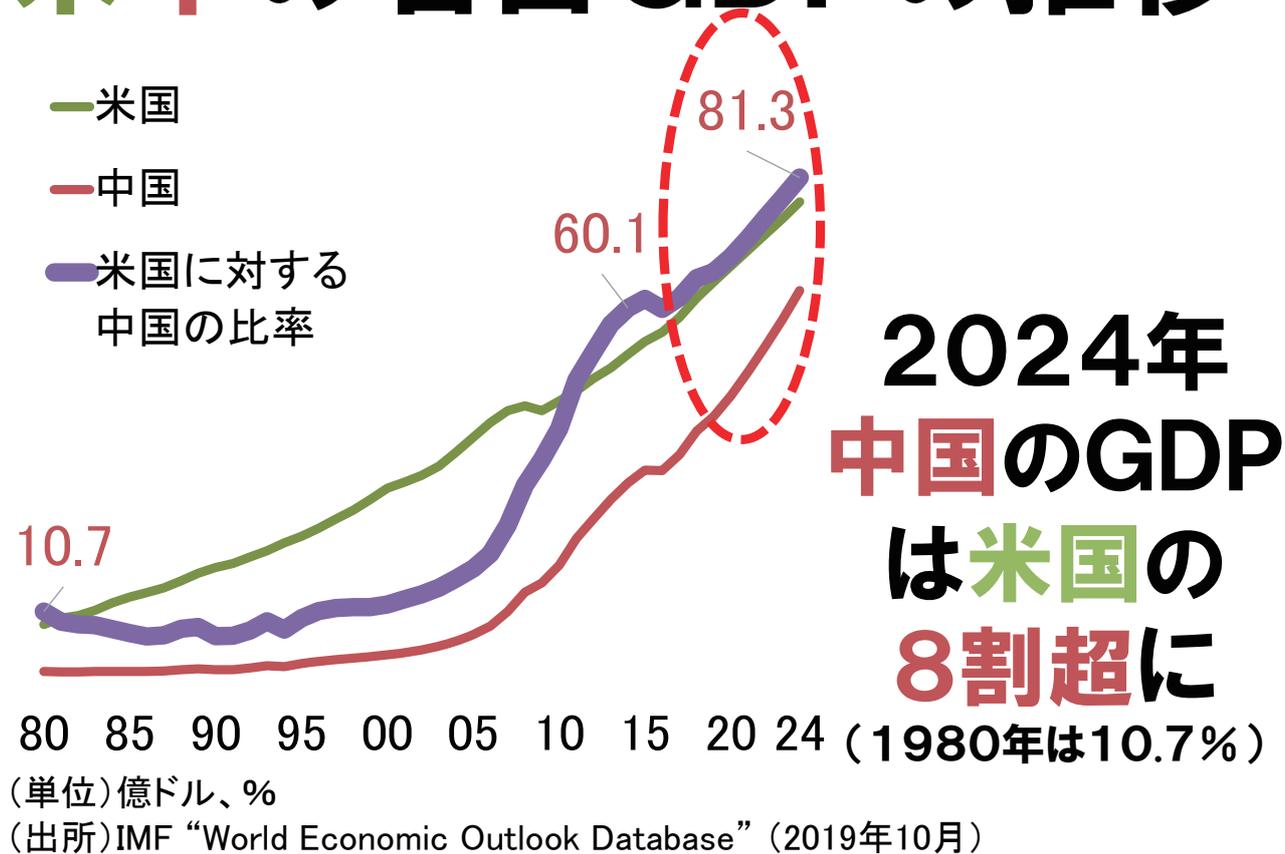
1950	1960	1970	1980	1990
------	------	------	------	------

(出所) 鷺尾友春「日米間の産業軋轢と通商交渉の歴史」関西学院大学出版会(2014年7月)などを参考に作成

日米の名目GDPの推移



米中の名目GDPの推移



日中の対米貿易摩擦の比較

類似点	相違点
① 経済発展への驕り	① 産業構造
② 最大の貿易赤字相手国	② 輸出構造
③ 異なる経済社会システム	③ 安全保障

iPhone は Assembled in China

iPhone完成品 (20億227万ドル)

真の対米黒字国

(6億7,000万ドル)

日本

(3億2,600万ドル)

ドイツ

(2億5,900万ドル)

韓国

中国

米国

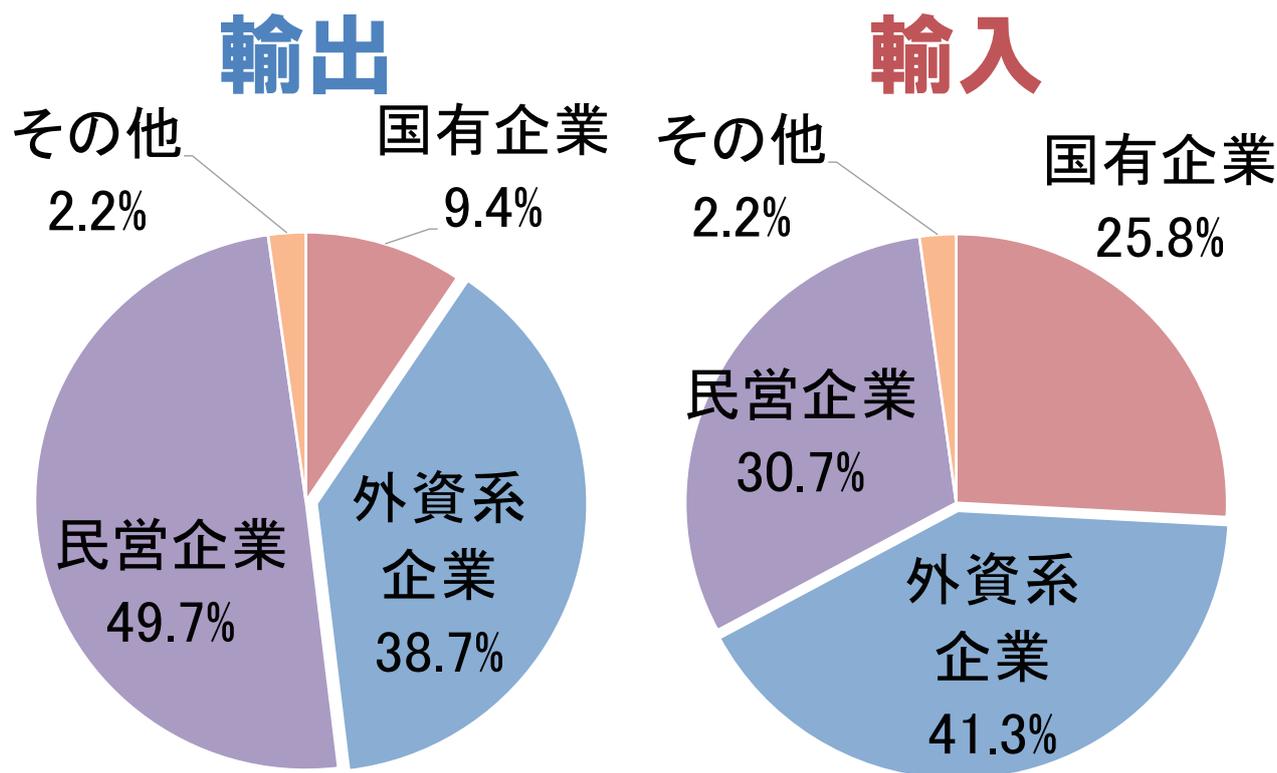
組み立て
(7,345万ドル)

部品供給 (1億800万ドル)

赤字国

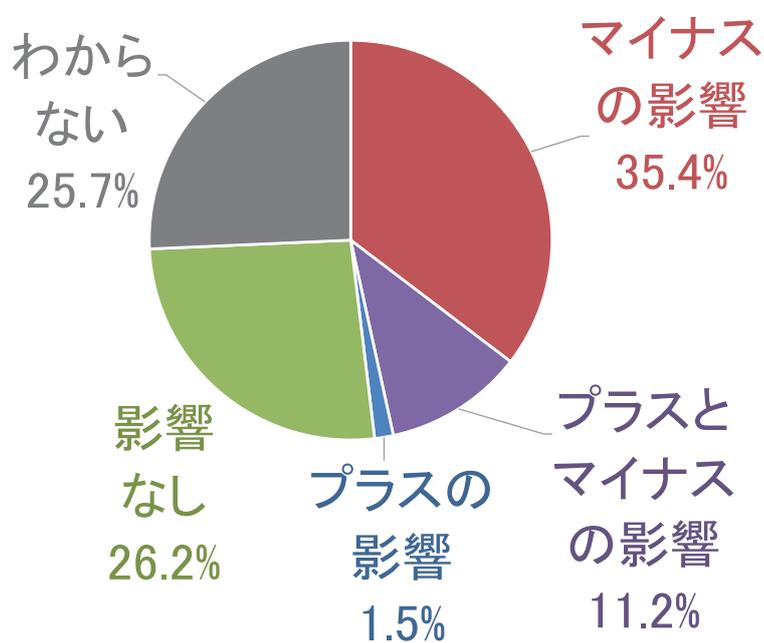
(資料) アジア開発銀行研究所(ADB)「How the iPhone Widens the United States Trade Deficit with the People's Republic of China」(2010年12月)を基に作成

企業形態別貿易シェア(2019年)



(出所) 中国海関統計

中国進出日系企業への通商環境の変化の影響



「マイナスの影響」と「プラスとマイナスの影響」を合わせると、4割超の企業に何らかの影響

「マイナスの影響」は66.5%が「国内売上」米国向け輸出企業への国内販売困難、経済減速による国内販売不振等、間接的影響

(出所) ジェトロ「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(2019年11月)

中国進出日系企業の輸出・内販比率



■ 輸出 ■ 内販

輸出比率

32.5%

うち米国向け

5.5%

輸出先の国・地域別内訳



■ 米国 ■ 日本 ■ 韓国・台湾・香港 ■ ASEAN ■ 欧州 ■ その他

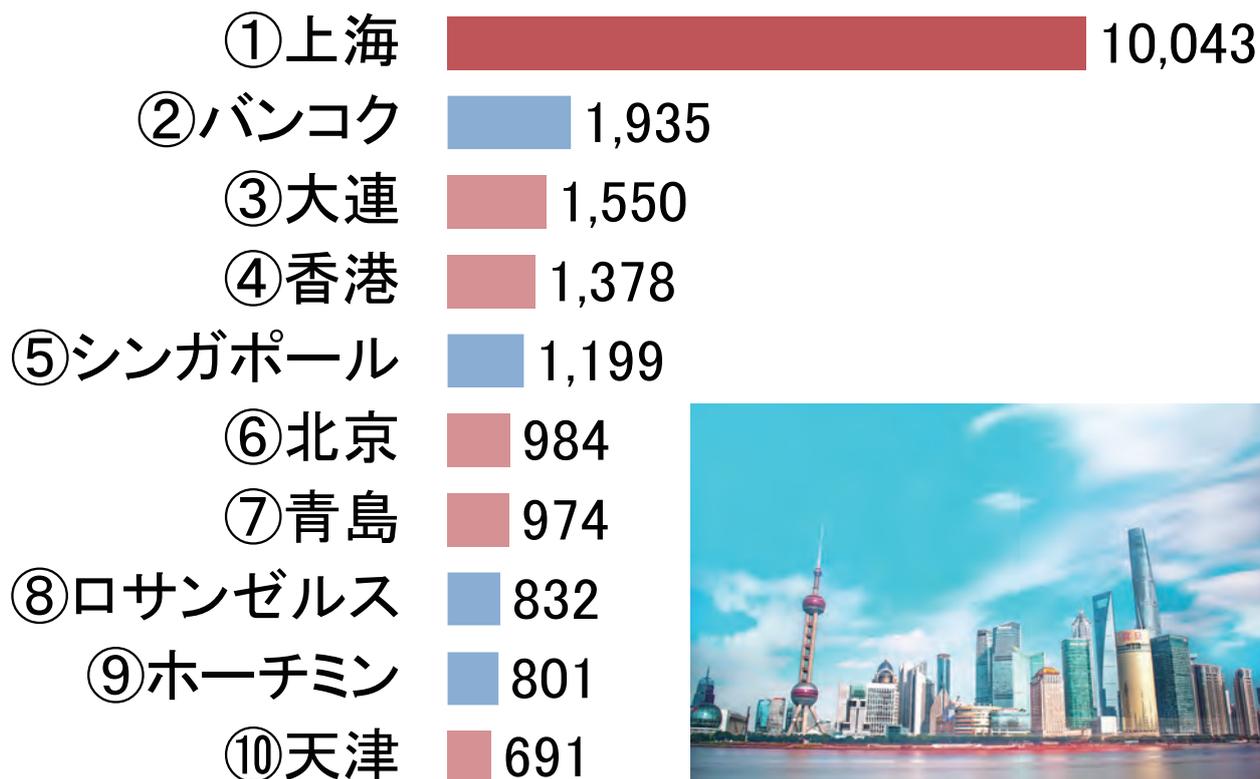
米国の関税
引き上げ等の
直接的影響は
限定的

(出所) ジェトロ「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(2019年11月)

新型コロナウイルスの 企業活動への影響について

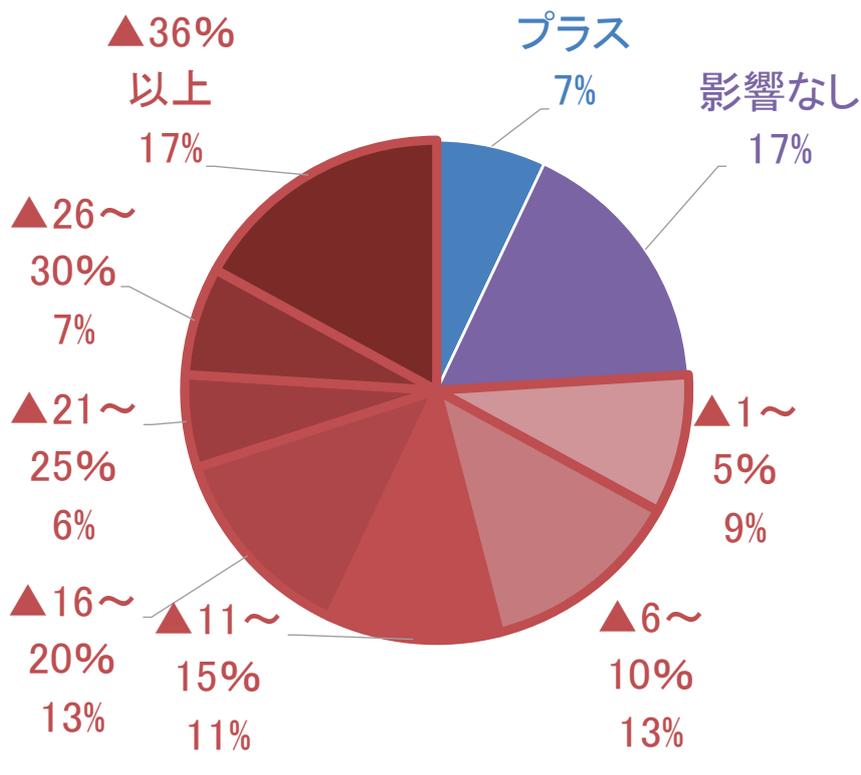
6月28日～7月2日まで実施
華東地域日商倶楽部懇談会
(上海市、江蘇省、浙江省、安徽省
省内の日商クラブを構成員とする
集まり) 会員企業942社から回答

都市別日系企業(拠点)数



(出所)外務省「海外在留邦人数調査統計2018年版」(2017年10月1日現在)

2020年の収益見込み

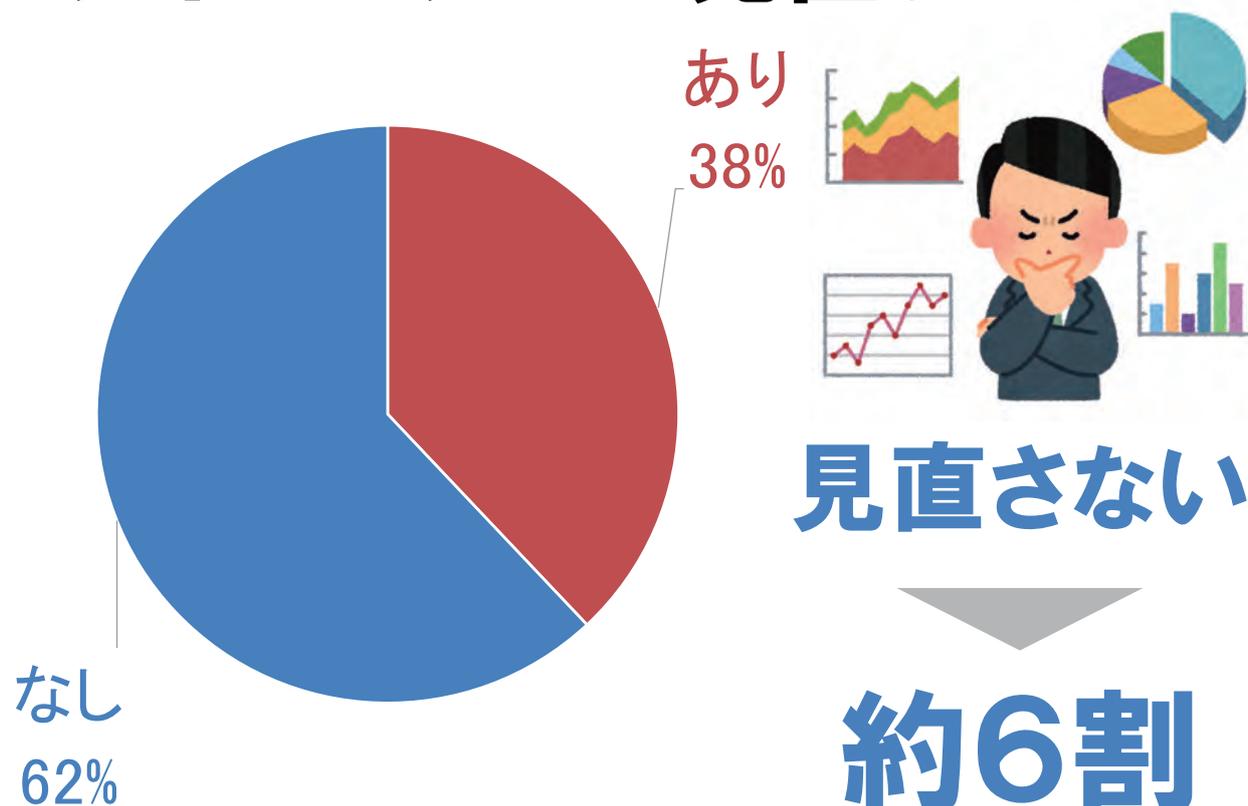


減益

約 $\frac{3}{4}$

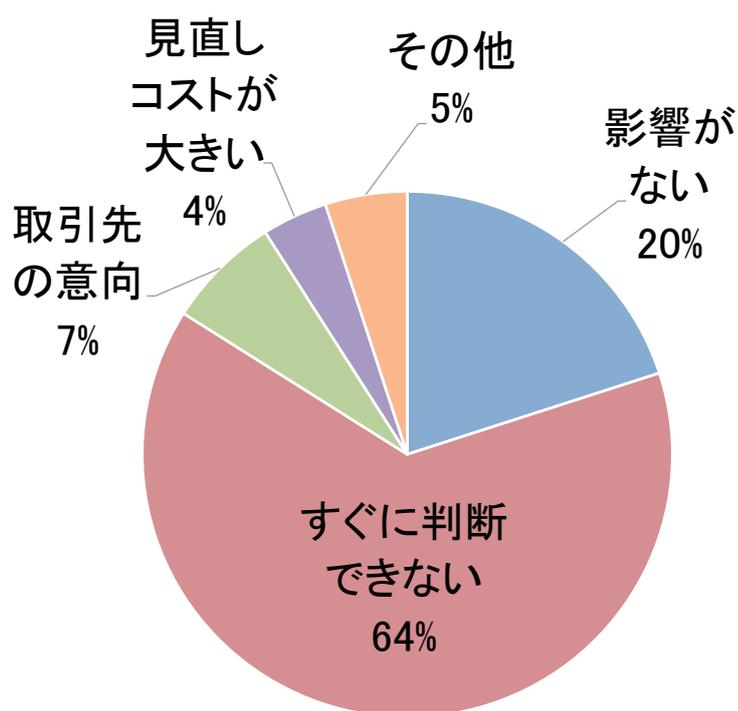
(出所)華東地域日商倶楽部懇談会「新型コロナウイルスの企業活動への影響について」(2020年7月)

ビジネスモデルの見直し



(出所) 華東地域日商倶楽部懇談会「新型コロナウイルスの企業活動への影響について」(2020年7月)

見直さない理由

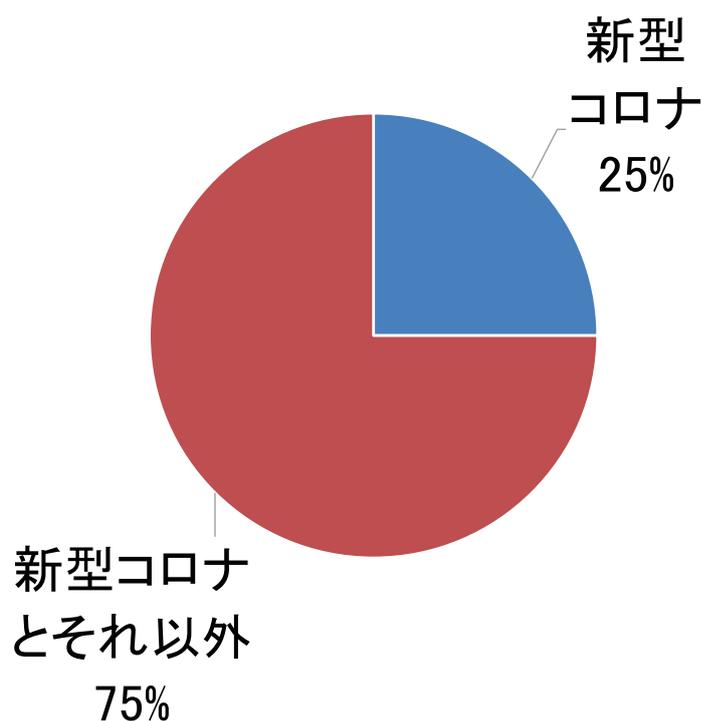


様子見

6割超

(出所) 華東地域日商倶楽部懇談会「新型コロナウイルスの企業活動への影響について」(2020年7月)

見直す理由

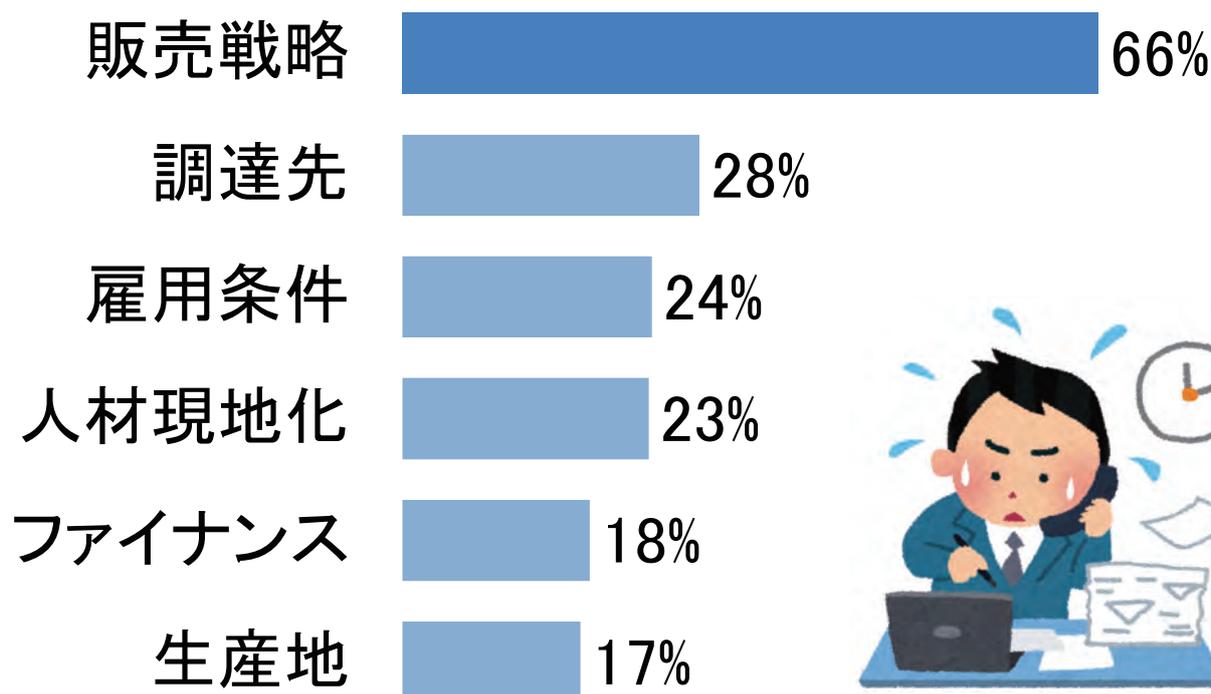


複合要因

約 $\frac{3}{4}$

(出所) 華東地域日商倶楽部懇談会「新型コロナウイルスの企業活動への影響について」(2020年7月)

見直しの内容



(出所) 華東地域日商倶楽部懇談会「新型コロナウイルスの企業活動への影響について」(2020年7月)

販売戦略見直し内容(自由記述)

中国国内
市場向け
商品開発
へのシフト

非対面・リモート
営業スタイルの
構築

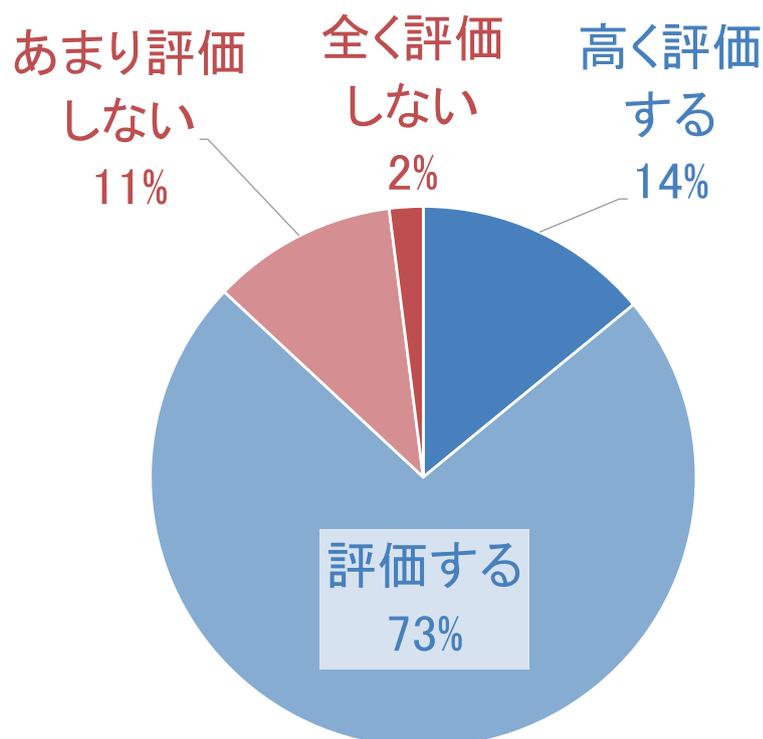
WEB販売・
B to C
販売開始

日本向け生産型
ビジネスから
中国向けマーケット
ビジネスへの展開

日本受注・中国製造
モデルから
中国受注・中国製造
モデルへの
切り替え

(出所) 華東地域日商倶楽部懇談会「新型コロナウイルスの企業活動への影響について」(2020年7月)

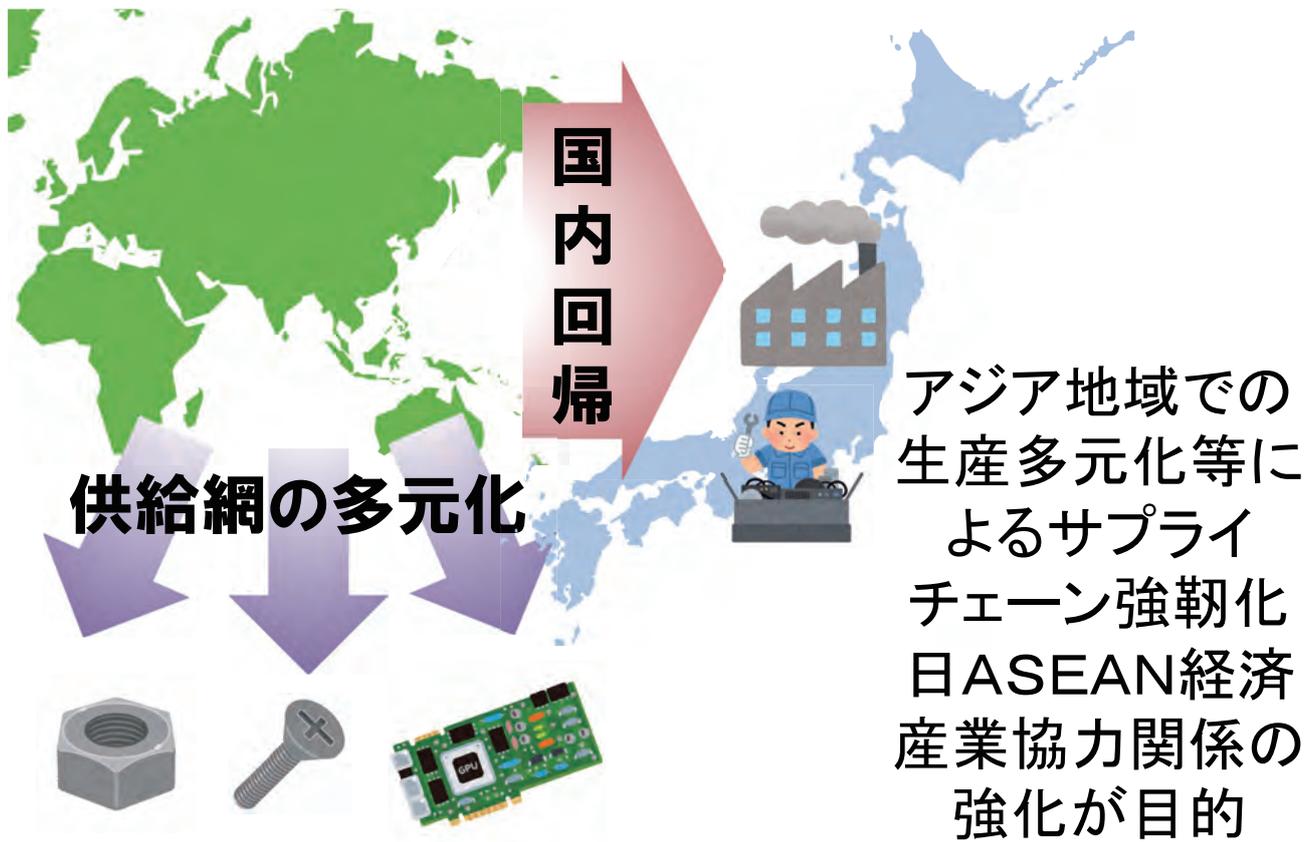
中国政府の新型コロナ対応



約9割

(出所) 華東地域日商倶楽部懇談会「新型コロナウイルスの企業活動への影響について」(2020年7月)

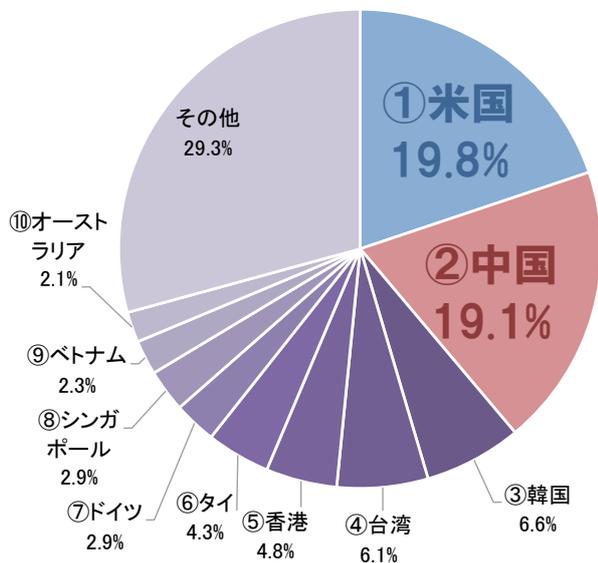
海外サプライチェーン多元化等支援事業



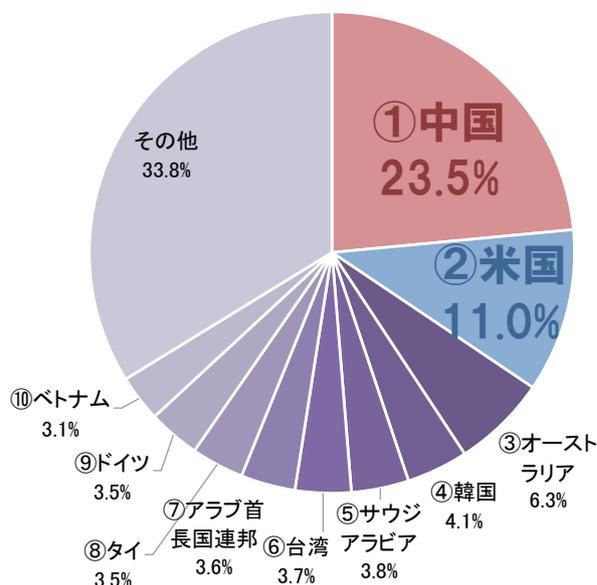
米中は二者択一ではない

日本の貿易相手国・地域(2019年)

輸出

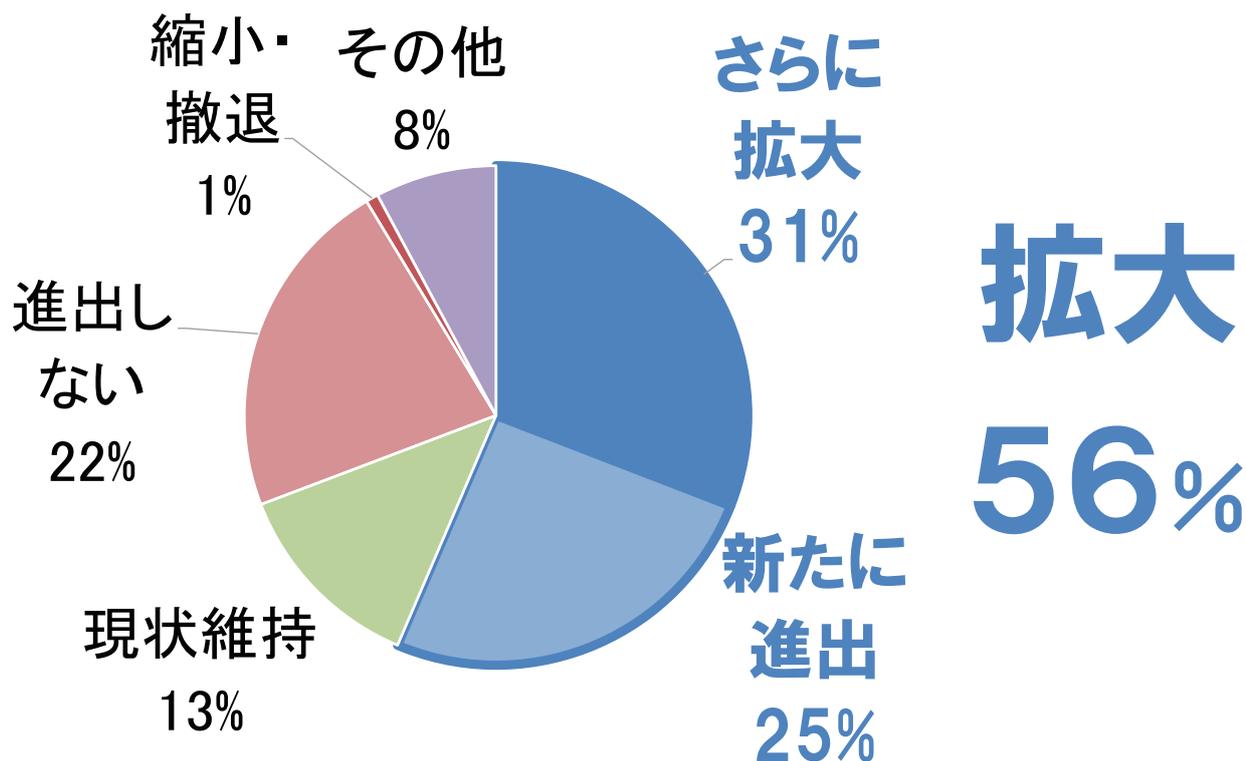


輸入



(出所)財務省「貿易統計」

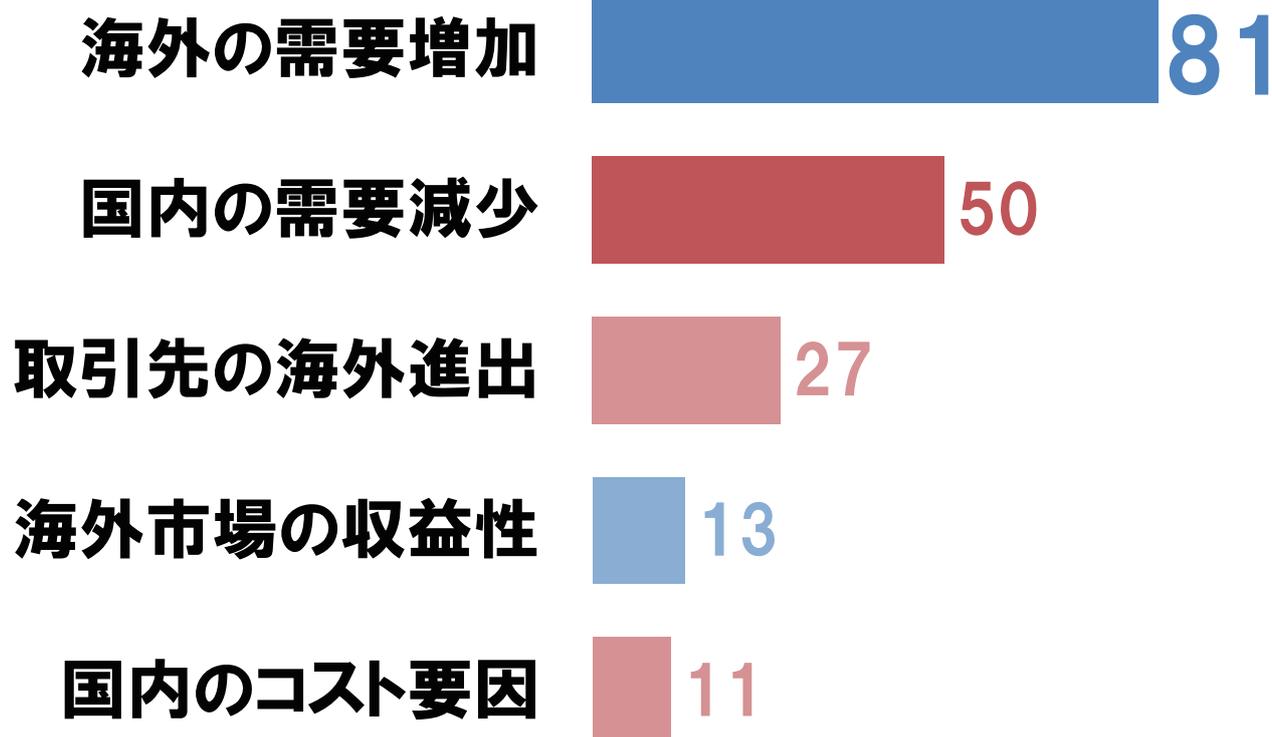
日本企業の今後の海外進出方針



(出所)ジェトロ「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2020年2月)を基に作成

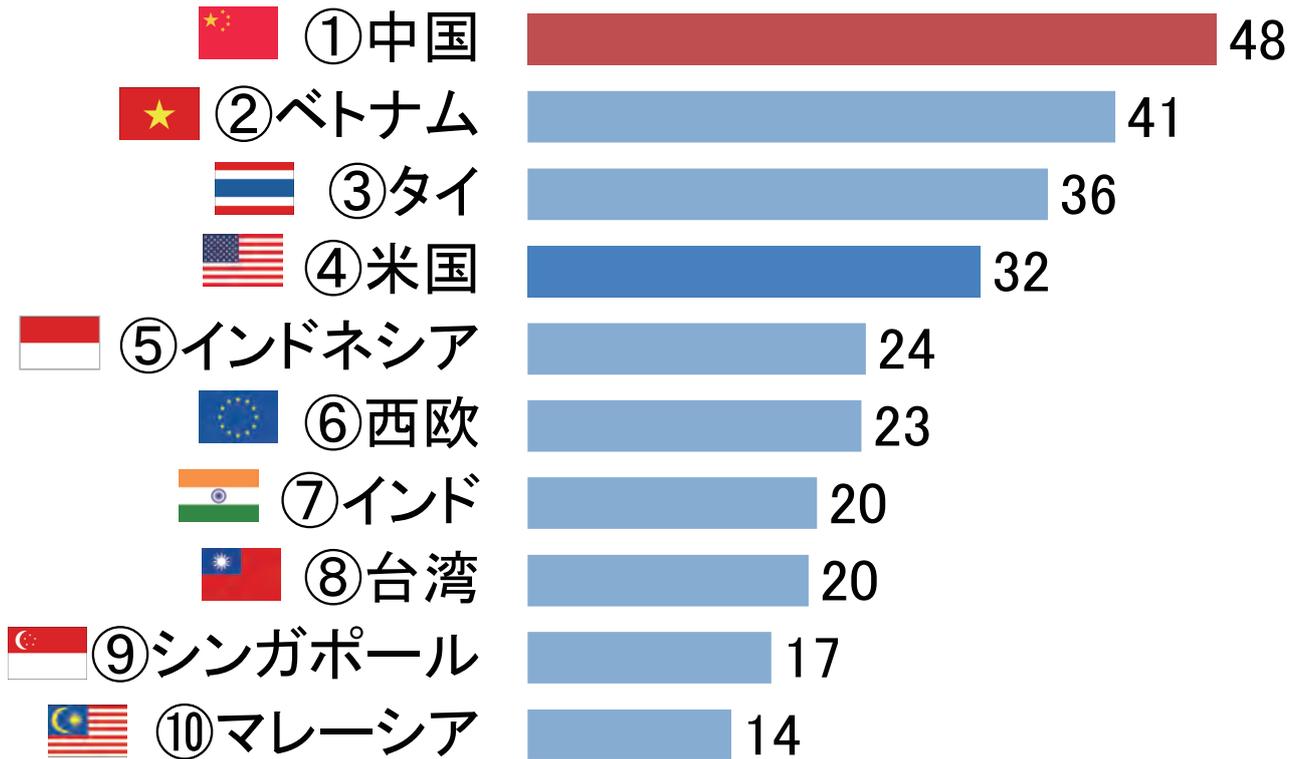
海外進出を拡大する理由

(%)



(出所)ジェトロ「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2017年3月)を基に作成

海外で事業拡大を図る国・地域



(出所)ジェトロ「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2020年2月)を基に作成

中国

中国製造
2025を推進

米国

制裁措置を
発動

米中貿易戦争が激化する中、
日本企業は今後米中といかに
向き合っていくべきか

経済教室

真家 陽一

名古屋外国語大学教授

中国・改革開放の40年 ① 成長へ産業高度化不可避

ポイント

- 中国は「中所得国のわな」の分岐点に直面
- 国有企業の改革は既得権益層多く難航も
- 新興企業台頭し産業高度化のけん引役に



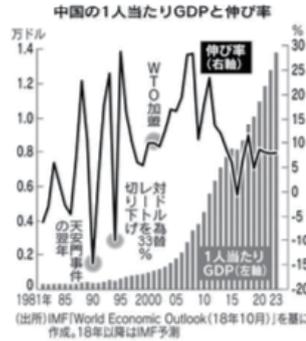
まいえ・よういち
62年生まれ。青学大経営
卒。ジェットロなどを経て
現職。専門は中国経済

とらわれ、改革開放のき
な輸となつたのが、02
月の世界貿易機関(WTO)
加盟であった。これは加に
伴って国際協約となる市場
放や規制緩和の約束事項
を外注として利用し、展開

今から逆ると40年前1
97年、中国は「改革開放」
を打出し、急速な経済成長
を遂げ、2010年には内
需主導のGDPで日本を抜
き、世界第2の経済大国に
躍進した。改革開放への換
以降、中国は計画経済の
壊滅状態にあった経済を
直すべく、国内的には赤が
恒常化した国有企业や不償
権を改革する金融機関などの
の進捗に対して、前向きな
「改正」を進めてきた。

他方、対外的には「開区
」による外国からの技術、資
料、経営管理を取り入れ、輸
を拡大し、外貨獲得を増や
ると同時に、雇用や税収も増
させた。中国の経済発展に
外資貢献したことに疑い
の余地はない。中国商務部
は16年末現在、中国に直接
投資した外資企業は累計
で約8万社にも達している。

放をさらに促進させる効果
をもたらした。
世界第1位の貿易総額と外
貨準備高、同位のGDPな
ど、大きな成果を挙げた改革
開放は、40周年を迎えた。



と求められている。中得
国のわなとは、発展途上国が
低所得という優位性を失
って成長を続け、中所得
水準まで発展した後、人件費
の水準が高まる一方で、産業

米圧力も政策撤回難し

よると、17年の中国の1人当
たりGDPは8643億と、
既に中所得国の水準に入っ
ている。その伸び率は03・13
、毎年10%を超える水準で推移
してきたが、近年は減速傾向

中国がこのわなに陥らない
ためには、産業高度化と生産
性向上という構造改革を推進
することが必要不可欠。産
業高度化に向け、中国は15
年9月、「中国製造2025」
を公表し、25年までの10年間
で製造業の全体的なレベルを
大幅に引き上げ、製造強国
の仲間入りを目指すことを目
標として掲げた。
この政策の推進において、
現在大きな圧力となっている
のが米国である。中国製造2
025は、自国のハイテク
産業や安全保障上の優位性
を脅かす可能性があることに
米国は危機感を抱き、すでに
ハイテク産業に巨額の補助金

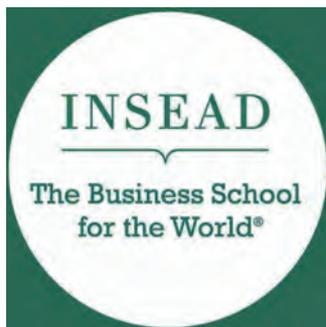
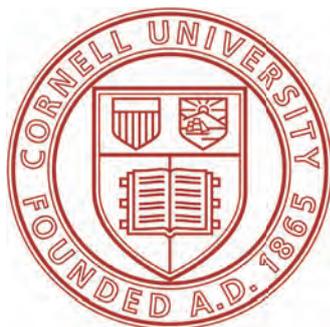
(出所)「日本経済新聞」(2018年12月14日付)

① 技術の先進性の維持



中国が「製造強国」入り
を目指して本格的に
動き出す中、日本企業
としても常に先行して
研究開発していくことが
中国企業との競争に
おけるカギ。

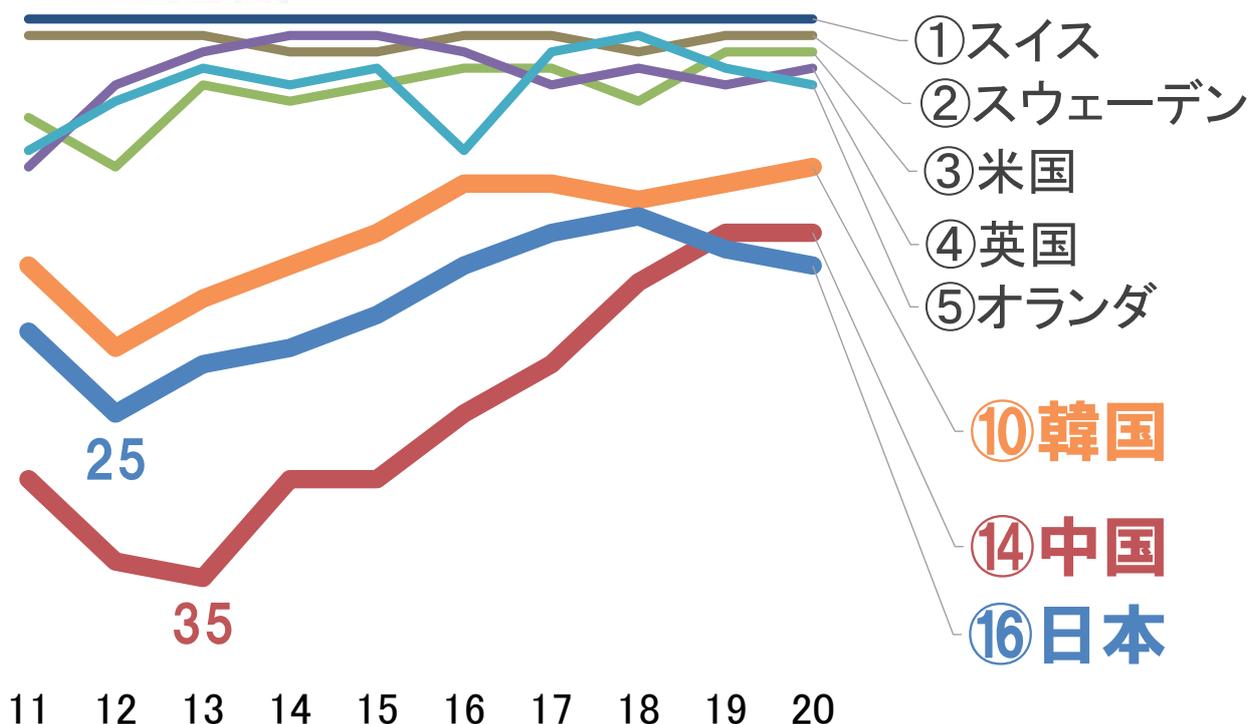
グローバル・イノベーション・インデックス (GII: Global Innovation Index)



コーネル大学、INSEAD、世界知的
所有権機構 (WIPO) が2007年から
毎年共同発表しているイノベーション
能力とその成果のランキング



GIIの推移



(出所)コーネル大学、INSEAD、世界知的所有権機構(WIPO)「Global Innovation Index 2020」(2020年9月)を基に作成

②優位性を持つ分野での市場開拓

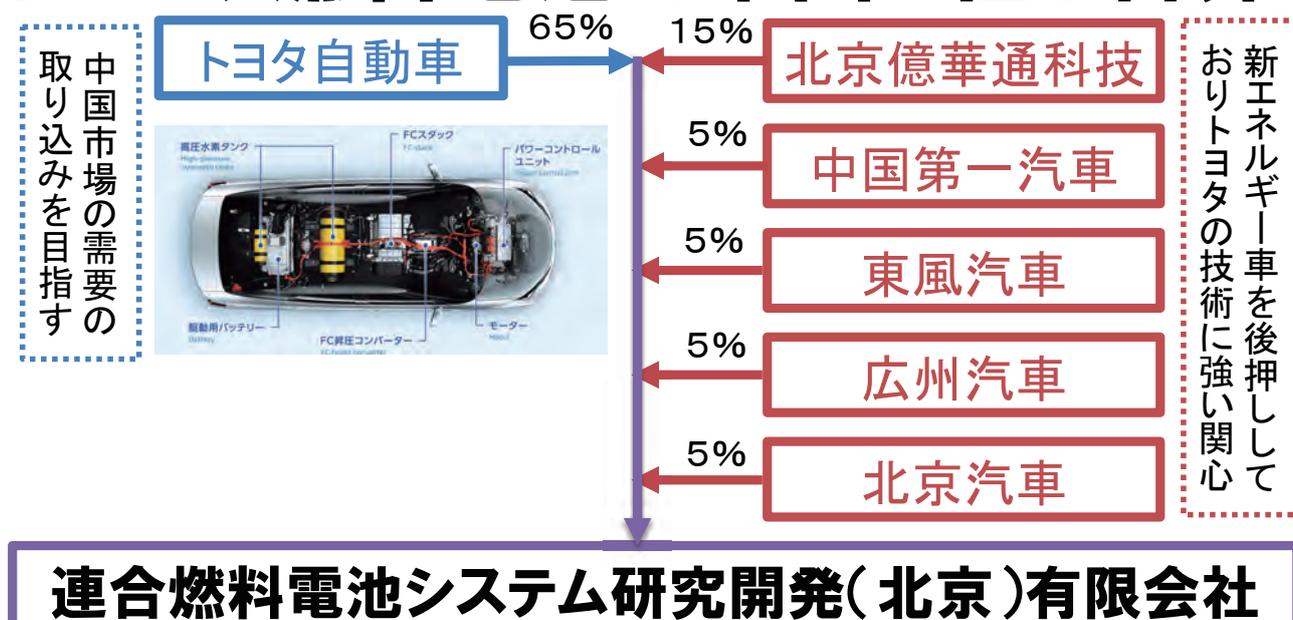


「中国製造2025」が掲げる重点分野には、日本企業が優位性を持つ分野も多く含まれる。



技術を必要とする中国の政府や企業とアライアンスを組みつつ、市場開拓を推進することがビジネスチャンスにつながる。

トヨタ、燃料電池で中国5社と合併



所在地: 中国・北京市、総投資額: 約50億円、従業員数: 約50名

2022年をめどに中国のトラック・バスへFCVシステムを提供

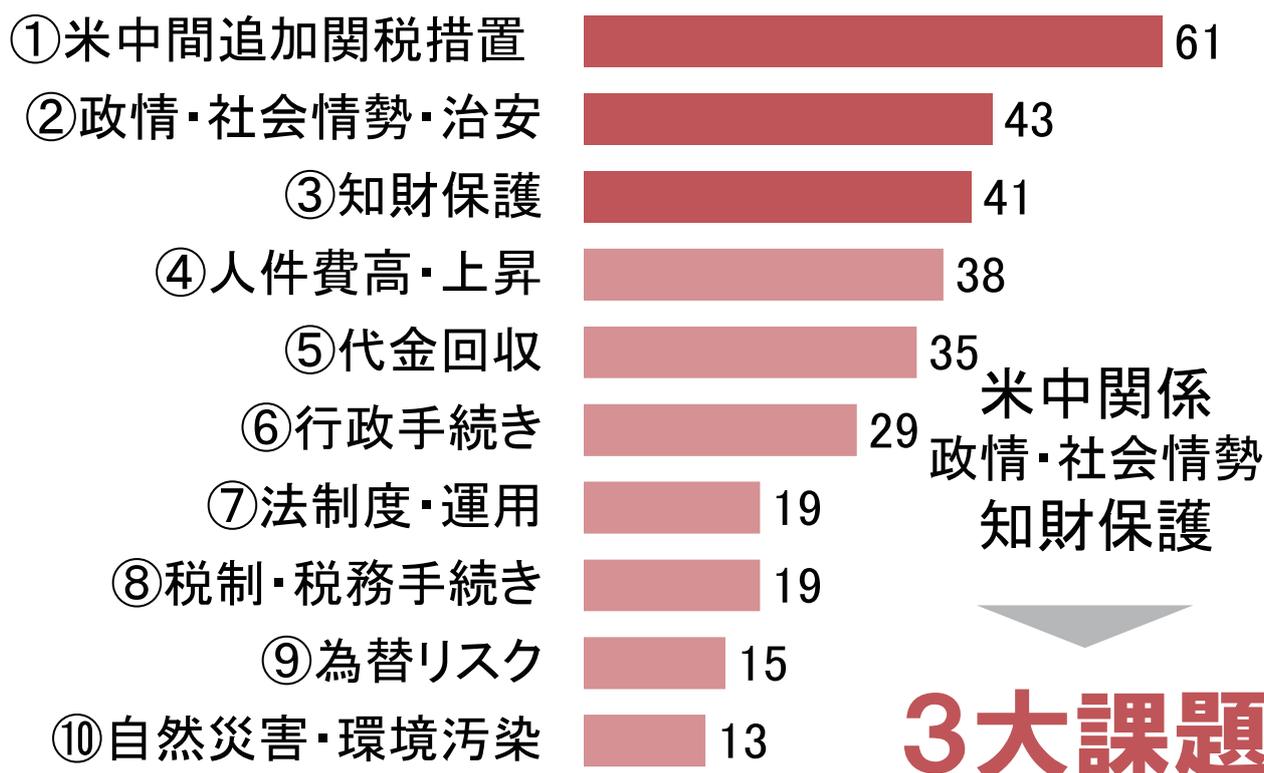
(出所)トヨタ自動車プレスリリース、「日本経済新聞」(2020年6月6日)等を基に作成

③ 知的財産保護の強化



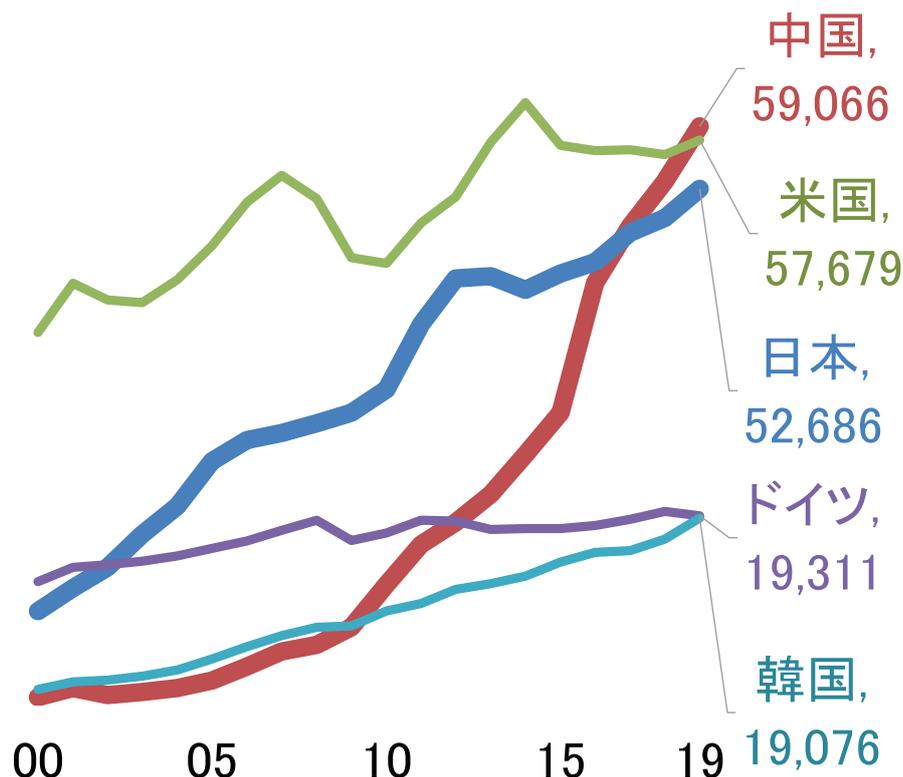
「製造強国」への転換を急ぐ中国企業による技術獲得だけを目的とした敵対的買収を回避するなど、米国とも連携しつつ、技術流出防止に努めることも重要。

中国におけるビジネス環境の課題



(出所)ジェトロ「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2020年2月)を基に作成

PCT国際特許出願件数の推移

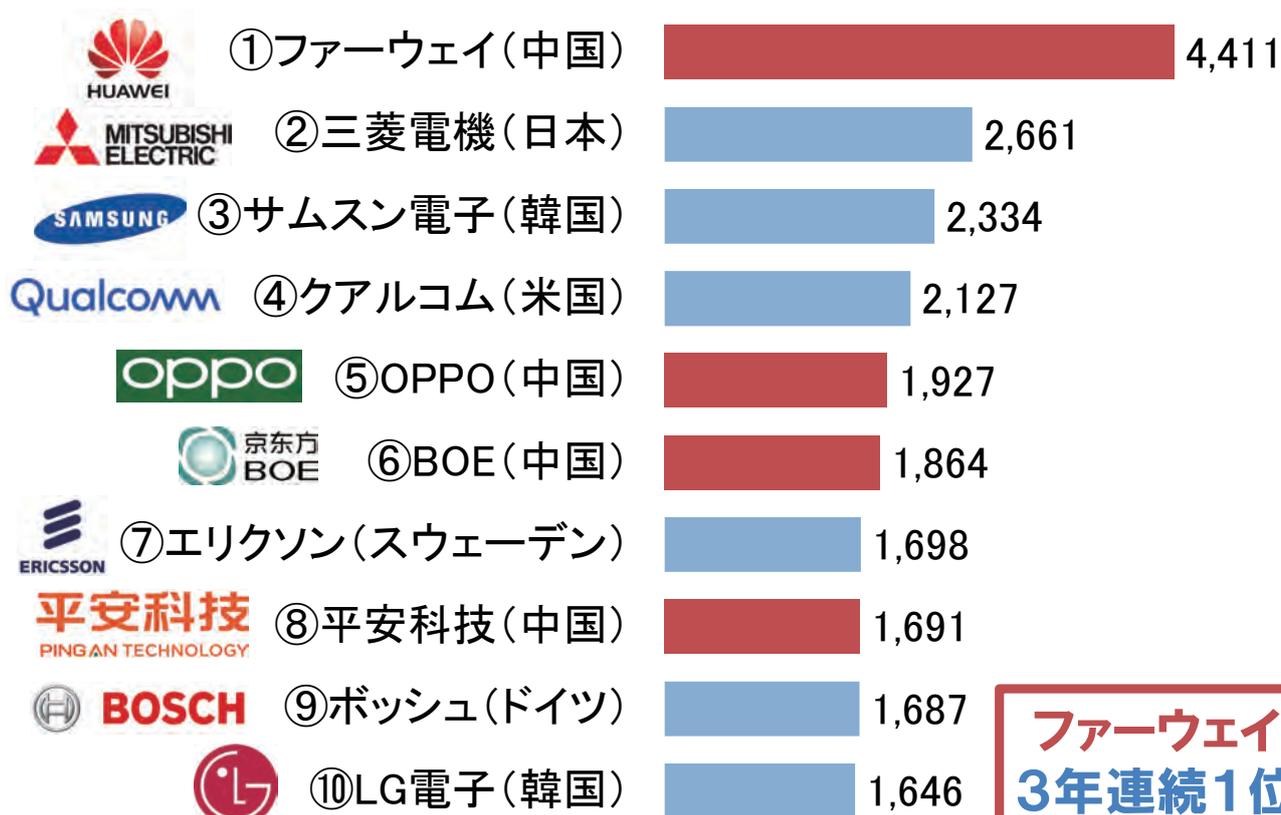


中国
初の
世界1位



(出所)世界知的所有権機関(WIPO)(2020年4月)

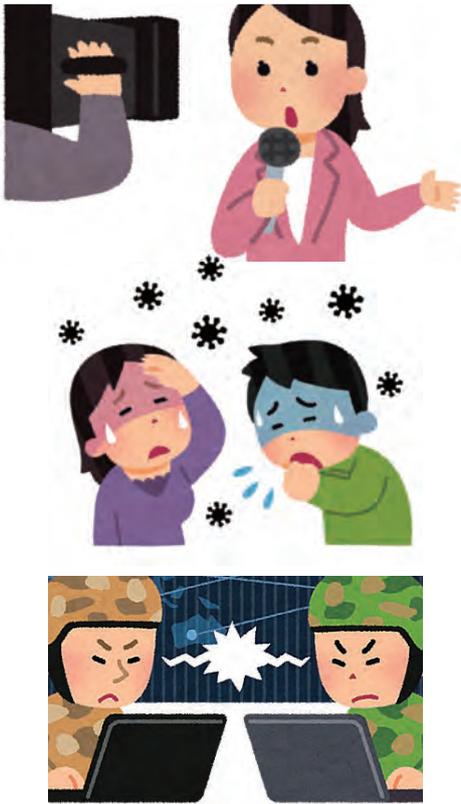
PCT国際特許出願件数ランキング(2019年)



ファーウェイ
3年連続1位

(出所)世界知的所有権機関(WIPO)(2020年4月)

むすびに代えて①



ネガティブな中国の報道が数多く見受けられるが、必ず目に付くのが「**新型コロナ**」「**米中摩擦**」「**戦狼外交**」という「**枕詞**」。

そうした側面は否定できないが、その言葉だけに惑わされると実態を見誤ることは留意が必要。

中国の事業環境に対する 進出日系企業のコメント



A社(商社)

米中摩擦の影響はゼロではないが、事業がうまくいかない要因は、そもそも競争力が低いということなので、それはそれで考えないといけない。



B社(電機)

米中摩擦の影響というのは言い訳の部分が多い。中国企業が実力をつけて、差別化できないものは確実に負けるようになってきたことが一番大きい。



C社(金融)

顧客アンケートで影響があるという回答は限定的。生産移管の動きもあるが、労働コスト上昇など様々な要因があり、米中摩擦だけが理由ではない。

(出所)現地でのヒアリング等を基に作成

むすびに代えて②



中国は常に「**まだら模様**」。一つの事象だけにとらわれれば、中国情勢を読み誤り、的確な投資判断を損ねる。



現地の最新情報を多面的に収集しながら、バイアスをかけずに出来るだけ客観的に分析していくことが大事。

むすびに代えて③

日本にとって、米中はともに重要パートナーであり、基本的には中立的なスタンスを保持し、WTOルールに則った対応を訴えていくことが肝要。

他方、経済の理屈だけでは動かないのが政治・外交・安全保障の世界。

米中のデカップリング(分離)が進展すれば、難しい立ち位置を求められるだけに、今後の動向を慎重に注視していくことが必要。